

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
1	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01		117,385	0	0	0	0	117,385	120,601	3,216	市議会議員報酬等経費	
2	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01		47,147	0	0	0	0	47,147	53,993	6,846	市議会議員共済会に対して費用を負担するものである。	
3	議員研修費	議事課	一般	01	01	01		1,635	0	0	0	0	1,635	1,369	266	先進的な事例を持っている自治体や、当市が抱える課題を解消しつつある自治体を訪れ、研修、調査を行うことで当市の活性化及び克服に資するものである。	
4	政務活動費	議事課	一般	01	01	01		2,400	0	0	0	0	2,400	2,470	70	市議会議員の調査研究その他活動に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し交付するものである。 交付対象、額、交付方法は条例で定められている。	
5	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01		3,010	0	0	0	1	3,009	3,390	380	議会運営における一般事務経費	
6	議長交際費	議事課	一般	01	01	01		240	0	0	0	0	240	240	0	市議会議長が交際上要する経費	
7	議会広報事業	議事課	一般	01	01	01		1,770	0	0	0	0	1,770	2,064	294	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報紙を発行する。	
8	会議録作成経費	議事課	一般	01	01	01		3,602	0	0	0	0	3,602	3,918	316	会議録検索システムを構築し、市民の議会に対する関心を高め、行政に関する興味や知識、理解を深めてもらうことにより、市政への参画意識の向上を図る。また、会議録調製に伴い迅速化、省力化を図る。	
9	議会放送事業	議事課	一般	01	01	01		346	0	0	0	0	346	357	11	行政チャンネルにおいて議会の一般質問をノーカットで録画放送する。	
10	秘書管理一般経費	市長公室	一般	02	01	01		4,689	0	0	0	0	4,689	4,713	24	秘書業務に係る一般事務経費	
11	市長交際費	市長公室	一般	02	01	01		800	0	0	0	0	800	800	0	行政執行のために必要な外部との交際上要する経費(慶弔等の交際費及び災害見舞に係る経費)	
12	功労者表彰事業	市長公室	一般	02	01	01		286	0	0	0	0	286	0	286	市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰することにより、市の自治の振興に資することを目的とし、功労表彰、一般表彰、団体表彰を行う。	
13	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		23,121	30	1,339	0	4,759	16,993	23,003	118	市役所本庁舎の一般経費 電話料金、郵便料金、コピー用紙購入費、コピー使用料等 総務課全般の一般事務経費	
14	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	01		2,787	0	0	0	0	2,787	2,961	174	例規データベース整備業務など、例規整備に係る経費	
15	宿日直管理経費	総務課	一般	02	01	01		7,915	0	0	0	0	7,915	8,564	649	本庁・支所における休日夜間の管理対応業務	
16	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	01		2,499	0	0	0	2,493	6	2,602	103	書庫管理に係る維持管理経費 光熱水費、浄化槽清掃料、施設管理委託料等	
17	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01		5,620	0	0	0	1,500	4,120	5,789	169	総合賠償補償に係る一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等	
18	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01		69	0	0	0	0	69	69	0	指定管理者選定委員会を開催するための一般事務経費 主な内容は委員報償費及び費用弁償である。	
19	鳥羽志勢広域連合総務費負担金	総務課	一般	02	01	01		30,440	0	0	0	0	30,440	29,360	1,080	鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を鳥羽市、志摩市及び南伊勢町が負担する。	
20	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		10,683	0	0	0	9,240	1,443	12,991	2,308	人事管理に係る一般事務経費	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
21	臨時職員管理経費	総務課	一般	02	01	01		153,351	0	1,189	0	3,388	148,774	150,753	2,598	臨時職員管理に係る一般経費	
22	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01		5,460	0	0	0	0	5,460	6,294	834	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生の実施のために次の事業を行う。 1. 定期健康診断(職員・臨時職員) 2. 安全衛生推進者養成講習の受講(清掃センター、給食センター、上下水道部) 3. 衛生管理者選任のための免許申請 4. 安全衛生研修への参加(保健師)	
23	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01		1,091	0	0	0	0	1,091	1,101	10	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に関する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が、公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で公務災害補償を行う。	
24	職員採用試験経費	総務課	一般	02	01	01		286	0	0	0	100	186	489	203	職員採用に係る一般事務経費	
25	人事給与システム経費	総務課	一般	02	01	01		4,498	0	0	0	0	4,498	4,625	127	人事給与システムのハード・システム運用保守に係る経費	
26	職員研修事業	総務課	一般	02	01	01		3,586	0	0	0	2,815	771	3,948	362	職員の意識改革、業務における知識やスキルを獲得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。	
27	検査事務一般経費	検査契約課	一般	02	01	01		676	0	0	0	0	676	623	53	検査事務一般経費の主要項目 「工事検査支援業務」 専門的な知識や技術を要する工事検査を実施するにあたり、適切な契約の履行の確認、工事の品質の確保、透明性の高い工事成績評価などを実施する目的のために、十分な実績があり中立公正な第三者機関に検査支援を委託する業務である。	
28	契約管理一般経費	検査契約課	一般	02	01	01		1,092	0	0	0	2	1,090	1,496	404	入札経費等の検査契約課契約係全般に係る一般事務経費で、主要項目は次のとおりである。 「入札参加資格申請共同受付・審査作業業務」 入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、工事・コンサルタント業務の入札参加資格登録・審査作業業務を、構成団体が共同で行う業務である。	
29	三重県市町総合事務組合負担金	検査契約課	一般	02	01	01		197	0	0	0	0	197	808	611	入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、物品・業務委託の入札参加資格登録・審査作業業務を三重県市町総合事務組合で実施しており、三重県下の参加団体24市町で作業費用を負担するものである。	
30	広報一般経費	市長公室	一般	02	01	02		506	0	0	0	191	315	387	119	広報広聴業務に係る一般事務経費	
31	広報しま発行事業	市長公室	一般	02	01	02		6,303	0	0	0	180	6,123	6,561	258	市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段として広報紙を毎月1日号年12回と予算特集号年1回を発行する。	
32	CATV行政放送事業	市長公室	一般	02	01	02		31,290	0	0	0	12,378	18,912	29,836	1,454	市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段としてCATVを活用し、市内にあるCATV事業者2社を光回線で結び、市内全域を放送エリアとした行政チャンネルにより、行政番組や文字情報、防災情報などを放送する。	
33	テレビ放送番組制作事業	市長公室	一般	02	01	02		2,160	0	0	0	0	2,160	2,100	60	三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、観光や自然、歴史・文化、まつり、イベント、人、まちづくりなどについての番組を制作し、志摩市の情報発信(本放送6回・再放送12回)を行う。	
34	財政管理一般経費	財政課	一般	02	01	03		911	0	0	0	0	911	774	137	予算編成、決算統計等の財政事務全般に係る一般事務経費	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
35	財務会計システム経費	財政課	一般	02	01	03		7,365	0	0	0	0	7,365	7,161	204	予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収などの財務会計業務をサポートできるWeb方式の財務会計システムに係る管理経費	
36	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04		1,964	0	0	0	0	1,964	1,866	98	出納事務全般に係る一般事務経費	
37	口座振込・口座振替データ伝送経費	出納室	一般	02	01	04	○	2,416	0	0	0	606	1,810	0	2,416	金融機関との口座振込・口座振替のデータ授受方法は、フロッピーディスク(以下、FD)を使用しているが、すでにFDの製造は中止され、その記録装置の保守も近く終了する見込みであるため、データ授受方法をFD等の媒体交換から専用端末の電話回線を使用したデータ伝送に切り替える。出納室に専用端末を設置し、データ伝送により金融機関と口座振込・口座振替のデータ交換を行う。	
38	財産管理一般経費	財政課	一般	02	01	05		4,820	0	0	0	4,820	0	5,045	225	財政課が所管する施設の維持管理及び事務に関する経費	
39	公用車集中管理経費	財政課	一般	02	01	05		18,260	0	0	0	0	18,260	9,520	8,740	公用車の集中管理を行い各部課へ公用車の貸し出しや公用車の購入を行う経費	
40	公共施設等環境美化事業	財政課	一般	02	01	05		10,341	0	0	0	0	10,341	8,839	1,502	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化事業に関する経費	
41	市有地管理経費	財政課	一般	02	01	05		1,515	0	0	0	1,515	0	1,947	432	市有の未利用地等の有効活用を精査検討するとともに、売却可能な土地を処分する経費	
42	庁舎管理運営費	財政課	一般	02	01	05		65,309	0	0	0	3,202	62,107	62,889	2,420	志摩市本庁舎の維持管理及び保守点検に関する業務の委託並びに運営に関する経費	
43	財政調整基金積立金	財政課	一般	02	01	06		238,000	0	0	0	28,000	210,000	38,000	200,000	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金	
44	基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		5,914	0	0	0	5,914	0	5,739	175	地方自治法第241条第4項の規定に基づく、基金の運用から生じる利息	
45	企画推進一般経費	企画政策課	一般	02	01	07		452	0	0	0	1	451	126	326	政策調整全般に係る一般事務経費	
46	地域連携事業	企画政策課	一般	02	01	07		459	0	0	0	0	459	300	159	まちづくりなどの企画に対して大学、国、県などから最も適切な協力支援を効果的に得たり、大学だけでは対応できない企業の情報をワンストップサービスで受け取ることができるネットワークを構築する。	
47	総合計画策定事業	企画政策課	一般	02	01	07		5,665	0	0	0	0	5,665	0	5,665	第2次志摩市総合計画基本構想及び前期基本計画策定のため、企画立案、現状の検証、政策決定、ワークショップ、審議会などに取り組む。	
48	官学連携研究助成事業	企画政策課	一般	02	01	07	○	919	0	0	0	0	919	0	919	国立大学法人三重大学及び学校法人立命館との連携協力に関する協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、大学等との効果的な相互連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。	919
49	行政改革推進事業	企画政策課	一般	02	01	07		494	0	0	0	0	494	1,122	628	社会経済情勢に対応した地方分権の担い手として、簡素で効率的な行政を推進することにより、行政サービスのより一層の向上のため、行政改革推進委員会において行政改革の推進や財政の健全化に関する重要事項を協議する。行政改革の先進事例報告会及び研修会へ参加する。行政評価の目標及び結果について電算システムで管理する。	
50	まちづくり推進一般経費	まちづくり課	一般	02	01	07		1,700	0	0	0	32	1,668	1,589	111	まちづくり推進に係る一般事務経費	
51	離島開発総合センター等管理運営費	まちづくり課	一般	02	01	07		2,754	0	0	0	10	2,744	2,626	128	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費	
52	まちづくり基本条例推進経費	まちづくり課	一般	02	01	07		174	0	0	0	0	174	174	0	推進委員会において、まちづくり基本条例の運用状況を把握し、適切な運用が図られるよう、周知・啓発等の実施について検討、協議を行う。推進委員会：年2回開催	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
53	離島振興事業	まちづくり課	一般	02	01	07		853	0	0	0	0	853	503	350	離島振興対策実施地域における事業を促進し、島民の生活や文化の向上に資することを目的とする。 離島振興協議会補助金 離島振興のため両島で設置する離島振興協議会に補助をする。 間崎島岸壁使用助成金 間崎自治会が桟橋設置料として負担している20万円(年額)について、10万円(1/2)を助成する。	
54	移住交流促進事業	まちづくり課	一般	02	01	07		175	0	0	0	0	175	870	695	志摩市への移住を促進し、新たな需要の創出によるまちの活性化を図る。定住人口及び交流人口の拡大、市の知名度を高めるため、広報やホームページのみに頼ることなく、シティーセールスの局面からも都市部で開催される移住フェアへの積極的な出展を行う。受け入れ体制の整備では、空き家バンク制度の運用を図る。	
55	協働事業提案制度経費	まちづくり課	一般	02	01	07		35	0	0	0	0	35	35	0	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的とする。	
56	地域おこし協力隊事業	まちづくり課	一般	02	01	07		2,872	0	0	0	0	2,872	1,877	995	人口減少や高齢化等の進行が著しい地区において、都市から人材を積極的に誘致し、地域活動に関心のある都市住民のニーズに応えることで、定住、定着を促進するとともに、地域力の維持、強化を図るため、離島振興地域において、3大都市圏をはじめとする都市住民を受け入れ、「地域おこし協力隊員」として委嘱する。 地域おこし協力隊員は、間崎地区において、交流人口拡大のための活動や、隊員の個性や特技を活かした、地域振興のための活動を行う。	
57	国立公園施設建設譲渡事業償還金	まちづくり課	一般	02	01	07		69,309	0	0	0	1,200	68,109	73,034	3,725	国立公園施設建設譲渡事業により整備された阿津里浜リゾート事業の譲渡金を20年で元利償還する。	
58	地域公共交通会議経費	まちづくり課	一般	02	01	07		165	0	0	0	0	165	165	0	道路運送法の改正に基づき、地域における需要に応じた住民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスを実現するために必要となる事項を協議するため、地域公共交通会議を開催する。	
59	コミュニティバス運行事業	まちづくり課	一般	02	01	07		5,771	0	0	0	679	5,092	5,698	73	鉄道、バス等公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域、いわゆる交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスの運行を行う。	
60	路線バス運行維持事業	まちづくり課	一般	02	01	07		26,557	0	0	0	0	26,557	28,731	2,174	住民生活に不可欠なバス路線について、自主運行路線として運行業務を委託する。	
61	航路対策事業	まちづくり課	一般	02	01	07		8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	浜島～御座～賢島航路及び和具～間崎～賢島航路は英虞湾内において、それぞれ指定航路と離島航路として運航をされており、住民生活には重要な交通手段となっている。このため、航路存続を維持することが必要であるため運航事業者に対して補助を行うことにより航路の確保を行う。	
62	市民交流推進一般経費	まちづくり課	一般	02	01	08		586	0	0	0	36	550	0	586	市民交流推進に係る一般事務経費	
63	志摩びとの会運営事業	まちづくり課	一般	02	01	08		375	0	0	0	0	375	362	13	平成18年度に設立した志摩びとの会を運営することで、志摩市からの観光イベント等の情報発信、観光の推進などを図る。 ・会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の情報発信及び会員募集などを継続して行い、対外的周知活動に取り組む。 ・「エリア別支部づくり」の一環として近鉄沿線の都市での交流会を開催する。本年も「関西三重県人会の集い」と共催し集客交流を狙いとして開催する。	375

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
64	集客交流支援事業	まちづくり課	一般	02	01	08		800	0	0	0	0	800	800	0	誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを通じ、志摩の優れた自然環境や観光資源をPRすることで、スポーツ観光の推進、地域振興に資することを目的として、志摩ロードパーティハーフマラソン2014実行委員会に補助をする。 志摩ロードパーティハーフマラソン2014は、全国からの参加者を募集し、志摩スペイン村を発着地点とするハーフマラソン、10キロマラソン、バルケパーティラン、ジュニアラン、バリアフリーパーティランを行う。 また、昨年に引き続き、地元関係者による物産市などのブースを設ける他、前日には、なぶらパーティーも実施する。	800
65	友好都市交流事業	まちづくり課	一般	02	01	08		462	0	0	0	0	462	480	18	岐阜県郡上市との交流のための協議及び新しい交流事業や現在行われている交流事業の支援を行う。	
66	国際交流事業	まちづくり課	一般	02	01	08		700	0	0	0	0	700	700	0	外国人市民との交流や、外国文化に触れることで地域の文化の向上と市民交流を目的として、志摩市国際交流協会に補助する。 志摩市国際交流協会事業として行う外国文化事業、各交流事業を支援し、日本語教室など外国人市民のための事業を協働して行う。	
67	ふるさと応援基金積立金	まちづくり課	一般	02	01	08		2,005	0	0	0	2,000	5	2,005	0	住民参加型のまちづくりを進めることを目的とし、寄附者の社会的投資を具体化するための基金積立を行う。	
68	男女共同参画推進一般経費	まちづくり課	一般	02	01	08		112	0	0	0	0	112	312	200	男女共同参画推進に係る一般事務経費	
69	男女共同参画推進事業	まちづくり課	一般	02	01	08		213	0	0	0	0	213	279	66	「志摩市男女共同参画推進条例」及び「志摩市男女共同参画推進プラン」に基づく男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を計画的かつ総合的に推進するために、三重県と連携した映画祭の開催や中学生対象学習会などを実施する。	
70	浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		2,295	0	0	0	300	1,995	2,247	48	浜島支所運営に係る一般事務経費	
71	浜島支所管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		9,708	0	0	0	87	9,621	7,626	2,082	浜島支所における庁舎の維持管理経費	
72	浜島地区コミュニティ施設管理運営費	浜島支所	一般	02	01	09		6,327	0	0	0	1	6,326	5,788	539	浜島地区7箇所のコミュニティセンターにおける維持管理経費(指定管理施設7箇所)	
73	大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		1,425	0	0	0	0	1,425	1,557	132	大王支所運営に係る一般事務経費	
74	大王支所管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		5,708	0	0	0	16	5,692	3,354	2,354	大王支所における維持管理経費	
75	大王地区コミュニティ施設管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		4,707	0	0	0	0	4,707	4,380	327	各地区コミュニティセンターにおける維持管理経費(うち指定管理4箇所)	
76	美術ギャラリー管理運営費	大王支所	一般	02	01	10		5,105	0	0	0	116	4,989	5,160	55	美術ギャラリーにおける維持管理経費	
77	志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		2,004	0	0	0	0	2,004	1,522	482	志摩支所運営に係る一般事務経費	
78	志摩支所管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		267	0	0	0	6	261	294	27	志摩支所における維持管理経費	
79	志摩地区コミュニティ施設管理運営費	志摩支所	一般	02	01	11		5,312	0	0	0	31	5,281	5,471	159	志摩地区4箇所のコミュニティ施設の維持管理経費	
80	阿児地区コミュニティ施設管理運営費	総務課	一般	02	01	12		8,294	0	0	0	415	7,879	8,280	14	阿児地区コミュニティ施設等の維持管理経費(うち指定管理7箇所)	
81	磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		6,372	0	0	0	1	6,371	6,512	140	磯部支所運営に係る一般事務経費	
82	地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,228	0	0	0	0	9,228	9,206	22	地域間の平準化を図るため自治会所有の集会施設等維持管理経費及び伝統文化(御神田)の伝承・支援に係る経費	3,668

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
83	磯部地区コミュニティ施設管理運営費	磯部支所	一般	02	01	13		2,042	0	0	0	0	2,042	812	1,230	地区コミュニティセンター維持管理に係る経費(指定管理施設2箇所)	
84	情報推進事業	まちづくり課	一般	02	01	14		3,546	0	0	0	0	3,546	3,603	57	情報推進や「志摩市地域情報化計画」策定のための経費 情報システム研究員の報酬 テレピア推進協議会委員の報酬及び費用弁償 地方公共団体情報システム機構の負担金	
85	電算システム管理一般経費	まちづくり課	一般	02	01	14		66,526	0	0	0	0	66,526	66,498	28	電算システム管理に係る一般事務経費	
86	内部情報システム整備事業	まちづくり課	一般	02	01	14		3,228	0	0	0	1	3,227	5,680	2,452	内部情報系パソコン(一人一台パソコン)で耐用年数を経過し、機器性能が低いものを入れ替える。また、プリンターについても耐用年数を経過し、故障により業務の支障となっているものを入れ替える。	
87	総合住民情報システム整備事業	まちづくり課	一般	02	01	14		29,825	0	0	0	0	29,825	0	29,825	平成21年度に導入した住民情報系端末等の保守期限が切れるため、更新を行う。	
88	防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		5,714	0	0	0	106	5,608	5,716	2	鳥羽地区交通安全協会等各種負担金及び防犯・交通安全対策に係る一般事務経費	
89	地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		3,028	0	0	0	3,028	0	3,172	144	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な交通安全及び防犯活動の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため志摩市地域安全会(定員125名、委員25名、協力員100名)を設置し、委員会、支部長会及び交通安全街頭指導、防犯パトロール、各種啓発事業、交通安全教室等を継続し行っていく。	
90	交通安全施設維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		665	0	0	0	0	665	699	34	市民の道路交通上の安全確保を図るために既存の交通安全施設の良好な維持管理に努める。 既存交通安全施設の破損個所の修繕、自治会等からの要望を受け、市の設置基準に基づき計画的に老朽化の著しい交通安全施設の整備を行う。	
91	交通安全施設整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,951	0	0	0	1,000	951	3,677	1,726	生活環境や交通環境の変化に伴い安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設(カーブミラー)の設置や既設施設の改良を行うことで、視距を良くし安全を確保する。 また市道の一部は沿岸部に位置しているため、塩害に耐久性のある材料を使用し、継続的な道路機能の向上を図る。	
92	防犯灯及び街路灯維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		32,819	0	0	0	0	32,819	29,841	2,978	生活道路や通学路に設置されている既存防犯灯の良好な維持管理を行い、市民の防犯上の安全確保を図る。 電気料金の支払い、自治会等から連絡を受け電球交換等の修繕を行う。	
93	防犯灯及び街路灯整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		5,800	0	0	0	2,878	2,922	5,989	189	生活道路や通学路等へ計画的に防犯灯を設置し、市民の防犯上の安全確保を図る。また、総合計画後期基本計画に基づき、計画的にLED防犯灯の整備を行い、コスト削減を図る。	
94	公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		162	0	0	0	47	115	171	9	志摩市公平委員会に係る一般事務経費 志摩市公平委員会は共同設置の公平委員会で、構成団体は4団体 構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数：3名 業務内容：職員の勤務条件に関する措置要求や職員に対する不利益処分についての不服申立てが行われた場合に、公平委員会を開催し審議するものである。	
95	情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	17		282	0	0	0	0	282	352	70	志摩市情報公開・個人情報保護審査会の一般事務経費 業務内容：公文書開示請求や保有個人情報開示請求の決定に対する不服申立てが行われた場合に審査会を開催し、実施機関に対して答申を出すものである。	
96	弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	17		1,577	0	0	0	0	1,577	1,638	61	訴訟等に対する弁護士等に係る経費	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
97	行政相談事業	総務課	一般	02	01	17		25	0	0	0	0	25	25	0	行政相談事業に係る一般事務経費 行政相談は毎年5月と10月に開催している。	
98	自治会活動支援事業	総務課	一般	02	01	17		74,771	0	0	0	0	74,771	76,085	1,314	補助基準：志摩市自治会活動助成金交付要綱 補助の目的：自主防災活動をはじめとする各地区の住民自治活動がより効果的で円滑にできるよう補助を行うことによって住民自治活動の推進・向上を図るものである。 補助金の種類：活動助成金、環境整備補助金、配布手数料相当額 補助基準：志摩市自治会事務費補助金交付要綱 補助金の目的：社会情勢等の変化による自治会業務の多様化に伴う事務の煩雑化及び事務量の増加に対し各自治会を支援するために交付するものである。	
99	市勢要覧作成事業	市長公室	一般	02	01	18		2,987	0	0	0	2,987	0	0	2,987	平成26年度の志摩市誕生10周年に向けて、志摩市の魅力や「新しい里海のまち・志摩」の取り組みを幅広くPRし、志摩市への認識とイメージアップを図るため、平成23年度に策定した里海創生基本計画等、現在の市勢に合った要覧を制作し、市内外の関係機関等に志摩市を紹介する資料とする。	
100	10周年記念式典事業	市長公室	一般	02	01	18	○	1,182	0	0	0	1,182	0	0	1,182	平成26年10月5日(日)には、志摩市誕生10周年を象徴する事業として、10周年記念式典を実施する。 また、志摩市名誉市民である羽根直樹棋士と市民が交流できる事業を実施する。	
101	東北復興応援事業	市長公室	一般	02	01	18	○	610	0	0	0	610	0	0	610	志摩市誕生10周年記念事業の一環として、東日本大震災の被災地及び被災者等への支援につながる復興応援事業を実施する。	
102	10周年記念フェスティバル事業	企画政策課	一般	02	01	18	○	4,354	0	0	0	4,354	0	0	4,354	映画(ショートムービー)の製作を通じて志摩を振り返り見つめ直すというテーマで志摩市誕生10周年という節目に、未来に向けた創造性あふれる場をつくり、志摩の未来のまちづくりをしていく人材を育てる事業として企画する。 スタートアップイベント『ふるさとがえり』上映会 志摩未来塾の開校 ワークショップ8回 映画コミュニケーション講座 志摩市誕生10周年記念フェス 星空上映会の開催 懐かし写真館の開催 未来志摩配達便	
103	公開番組推進事業	まちづくり課	一般	02	01	18	○	1,151	0	0	0	1,151	0	0	1,151	10周年記念行事のスタート事業と位置付け、4月に集客力のあるイベントとの共催としてNHKの番組公開放送とタイアップし実施することにより、全市民の盛り上がり期待し、地域内交流と趣味や憩いの空間づくり、更に市民の豊かな生活の向上を図る。	
104	友好都市提携事業	まちづくり課	一般	02	01	18	○	743	0	0	0	743	0	0	743	志摩市誕生10周年、日進市市制施行20周年を迎えるタイミングで、友好都市提携協定締結に係る調印式を執り行い、交流を通じて両市の活性化と発展を目指す。	
105	人権を考える市民の集い事業	人権啓発推進課	一般	02	01	18	○	80	0	0	0	80	0	0	80	毎年、10月から11月に入権啓発のために講演会やコンサートを開催しているが、ちょうど合併記念行事の前後する時期であるので、「人権を考える市民の集い」を冠事業として、また、既存の「人権を考える市民の集い」の予算で、徳島県の阿波木偶箱廻しを招聘し、講演してもらうとともに、志摩市の国指定無形民俗文化財の安乗の人形芝居も明治のころに徳島の遣い手に教えを請うたことがあり、安乗の人形芝居のかしらの中には徳島の人形師「天狗久」の作品もあり、徳島の縁も深いので、地元の安乗の人形芝居に徳島とゆかりの傾城阿波の鳴門「巡禮歌の段」を演じてもらう。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
106	海ほおずき体験事業	浜島磯体験施設	一般	02	01	18	○	150	0	0	0	150	0	0	150	志摩市誕生10周年並びに磯体験施設開業10周年を記念して、磯体験施設前の交流広場にて、旧浜島町で開催していた「伊勢えびガブリングフェスタ2014」を開催する。 主なイベント内容 ・伊勢えび100人バーベキュー ・伊勢えび汁の振る舞い ・地元朝市特産物市 ・伊勢えびつかみ取りイベント等 浜島旅館組合等の各団体と共催にて実施する。	
107	芸術文化振興事業	阿児アリーナ	一般	02	01	18	○	1,113	0	0	0	1,113	0	0	1,113	市民の皆様へ優れた芸術、文化に触れていただく機会として、阿児アリーナを会場として演奏会を開催する。平成26年度は、合併10周年記念として、志摩市出身の指揮者兼ピアニストを迎え、オペラティックコンサート等を開催する。	
108	文化交流事業	生涯学習スポーツ課	一般	02	01	18	○	414	0	0	0	414	0	0	414	志摩市と郡上市の友好都市提携により、安乗人形芝居保存会と高雄歌舞伎保存会が伝統文化の交流を行い、伝統文化の保存・継承を行う。 H26 志摩市において「安乗の人形芝居」「高雄歌舞伎」の合同公演を実施	414
109	資料集発行事業	歴史民俗資料館	一般	02	01	18	○	439	0	0	0	439	0	0	439	資料集「志摩のあゆみ」発行 旧石器時代から平成16年の合併までの「志摩のあゆみ」をイラストを交えたダイジェスト版にまとめて発刊する。	439
110	志摩市誕生10周年記念事業補助金	市長公室	一般	02	01	18	○	7,076	0	0	0	7,076	0	0	7,076	民間が志摩市誕生10周年を記念して行う事業で、10周年記念事業の主旨に合致する事業に対し、補助を行う。	
111	税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		1,908	0	0	0	0	1,908	1,828	80	課税課全般の通常業務に係る一般事務経費	
112	税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375	0	0	0	0	375	375	0	(青色申告会補助金) 青色申告納税者の意識の高揚と税務行政の一端を担うため志摩市青色申告会の活動に対して補助する。 (伊勢法人会補助金) 適正な申告と納税者意識の高揚を目指した伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助する。	
113	過年度還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		14,500	0	0	0	0	14,500	15,500	1,000	市税の過年度分還付金と還付加算金に係る経費	
114	固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		170	0	0	0	0	170	161	9	固定資産評価審査委員会に係る一般事務経費	
115	賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		14,117	0	9,326	0	3,829	962	13,686	431	納税通知書発送経費等の賦課業務に係る一般事務経費	
116	税務電算システム管理経費	課税課	一般	02	02	02		38,574	0	38,574	0	0	0	37,611	963	市税の電算業務委託及びシステム運用保守経費	
117	固定資産税評価経費	課税課	一般	02	02	02		27,721	0	0	0	0	27,721	16,888	10,833	固定資産税の評価に係る業務委託経費 ・時点修正業務 ・固定資産税土地評価業務 ・家屋評価システム入力業務 ・固定資産税支援システム再構築業務	
118	家屋現況図整備事業	課税課	一般	02	02	02		8,012	0	0	0	0	8,012	6,668	1,344	都市計画基本図DMデータ及び航空写真をもとに家屋図を作成し、課税データとの照合を行い、不整合部分の確認により未評価家屋を捕捉する。	
119	徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		8,226	0	8,200	0	0	26	7,597	629	徴収業務に係る一般事務経費	
120	収納管理経費	収税課	一般	02	02	02		12,757	0	11,200	0	500	1,057	12,539	218	収納管理に係る一般事務経費	
121	滞納整理経費	収税課	一般	02	02	02		2,868	0	600	0	2,251	17	3,107	239	滞納処分に係る一般事務経費	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
122	三重地方税管理回収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		13,515	0	9,500	0	0	4,015	12,113	1,402	三重地方税管理回収機構への徴収権移管に係る経費	
123	戸籍住民基本台帳事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		3,686	0	1,366	0	2,320	0	3,811	125	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び旅券交付事務について、適正な届出の受理と確実な事務処理を行う。 個人情報の保護と住民に関する公正な記録の確保に係る事務経費	
124	戸籍総合システム管理経費	市民課	一般	02	03	01		11,605	0	0	0	11,605	0	11,204	401	戸籍の記載や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された戸籍総合システムの管理運用に係る経費	
125	総合住民情報システム管理経費	市民課	一般	02	03	01		4,728	192	0	0	4,536	0	4,597	131	住民基本台帳の記録や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された総合住民情報システムの管理運用に係る経費	
126	住民基本台帳ネットワークシステム等管理経費	市民課	一般	02	03	01		1,298	0	0	0	1,298	0	1,296	2	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用並びに機器管理に係る経費	
127	選挙管理委員会経費	総務課	一般	02	04	01		2,155	0	1	0	0	2,154	2,084	71	志摩市に設置されている選挙管理委員会に係る一般事務経費 主な内容としては、選挙管理委員会委員の報酬や費用弁償などの経費、各種選挙に係る業務委託料や電算システムの運用保守料などの経費である。	
128	選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		180	0	0	0	0	180	182	2	選挙が明るく正しく行われるために選挙の大切さや投票への参加などの啓発に係る事務経費 主な内容としては、新成人に対して、成人式において選挙に係る啓発グッズ等の配布などである。	
129	知事選挙経費	総務課	一般	02	04	03		6,960	0	4,977	0	0	1,983	0	6,960	平成27年4月20日任期満了による三重県知事選挙に係る執行経費 ○投票所……………44箇所 ○期日前投票所……………5箇所 ○開票所……………1箇所 ○ポスター掲示場……………160箇所	
130	県議会議員選挙経費	総務課	一般	02	04	04		2,561	0	2,561	0	0	0	0	2,561	平成27年4月29日任期満了による三重県議会議員選挙に係る執行経費 ○投票所……………44箇所 ○期日前投票所……………5箇所 ○開票所……………1箇所 ○ポスター掲示場……………160箇所	
131	農業委員会委員選挙経費	総務課	一般	02	04	05		3,804	0	0	0	0	3,804	0	3,804	平成26年7月19日任期満了による農業委員会委員選挙に係る執行経費 ○投票所……………5箇所 ○期日前投票所……………1箇所 ○開票所……………1箇所	
132	統計調査員確保対策事業	まちづくり課	一般	02	05	01		16	0	16	0	0	0	16	0	統計調査員の確保を目的として連絡調整を行う。	
133	港湾統計調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		97	0	97	0	0	0	97	0	港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として港湾統計調査を実施する。	
134	学校基本調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		17	0	17	0	0	0	18	1	学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として学校基本調査を実施する。	
135	経済センサス調査区設定経費	まちづくり課	一般	02	05	02		8	0	8	0	0	0	8	0	経済センサスの調査区の管理を行う。	
136	工業統計調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		260	0	260	0	0	0	277	17	製造業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、製造業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として工業統計調査を実施する。	
137	農林業センサス経費	まちづくり課	一般	02	05	02		4,819	0	4,819	0	0	0	23	4,796	我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成・提供することを目的として農林業センサスを実施する。	
138	国勢調査調査区設定経費	まちづくり課	一般	02	05	02		400	0	400	0	0	0	0	400	平成27年国勢調査の実施に係る調査区の設定を行う。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
139	経済センサス基礎調査及び商業統計調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		4,410	0	4,410	0	0	0	0	4,410	経済センサス基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにすると共に、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的とする。 また、商業統計調査は、商業を営む卸売業、小売業、飲食店の事業所について主要品目の販売額及び販売形態等商業活動の実態や分布状況等を明らかにして、商業活動に関する基礎資料を得ることを目的とする。 平成26年度は、「経済センサス基礎調査」と「商業統計調査」を一体的(同時)に実施する。	
140	全国消費実態調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		700	0	700	0	0	0	0	700	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄、負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の所得、消費、資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、全国消費実態調査を実施する。	
141	監査一般経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		237	0	0	0	0	237	254	17	監査業務に係る一般事務経費	
142	監査委員活動経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		2,421	0	0	0	0	2,421	2,421	0	地方自治法第195条の規定による監査委員活動経費	
143	社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		2,552	0	1	0	6	2,545	1,587	965	地域福祉を推進していくための一般経費 (職員等時間外手当、消耗品費、公用車燃料費、通信運搬費、事務所AEDリース料、コピー使用料、負担金、更生保護関係負担金)	
144	民生委員推薦会経費	地域福祉課	一般	03	01	01		66	0	0	0	0	66	130	64	志摩市民生委員推薦会規則に基づいた、民生委員の選考に係る委員報酬・費用弁償	
145	福祉団体等育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		59,125	0	0	0	0	59,125	59,253	128	各種福祉団体等への補助金 (団体) ・民生児童委員協議会 ・志摩市社会福祉協議会 ・志摩市社会福祉協議会(志摩市社会福祉協議会補助金、福祉市場レインボー運営補助金) ・志摩医師会、三重県歯科医師会志摩支部(地域医療福祉助成金) ・戦没者遺族会	
146	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		523	0	64	0	0	459	1,095	572	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉意識を醸成し、計画書に記載されている事業の推進を図る。	
147	戦没者追悼式事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,037	0	0	0	0	1,037	1,022	15	戦争で犠牲になった方々に思いをおこし、平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を開催するとともに、三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。 【志摩市戦没者追悼式】1回/年 会場：阿児アリーナ 市単独で追悼式を開催。各町から阿児アリーナまで遺族会員のバス送迎を行う。 【三重県戦没者追悼式への遺族会員送迎】1回/年 会場：三重県総合文化会館(H25実績) 三重県主催の戦没者追悼式にバスで遺族会員を送迎する。	
148	行旅病人対策経費	地域福祉課	一般	03	01	01		176	0	1	0	0	175	176	0	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による葬祭費	
149	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	一般	03	01	01	○	20,000	0	20,000	0	0	0	0	20,000	平成27年度に法施行となる生活困窮者自立支援法に先駆け、そのモデル事業の採択を受け、事業の企画検討並びに試行を推し進めることにより法施行時への円滑な制度が実施できること等を鑑み、その事業を社会福祉協議会へ委託する。 自立相談支援モデル事業 就労準備モデル事業 家計相談モデル事業	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
150	国民健康保険特別会計繰出金	保険課	一般	03	01	01		431,849	21,742	159,288	0	0	250,819	436,764	4,915	国保特別会計へ、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る経費を繰出する。	
151	介護老人保健施設管理運営費	介護保険課	一般	03	01	01		10,286	0	0	0	1	10,285	10,000	286	志摩市介護老人保健施設を公益社団法人地域医療振興協会に運営委託するための指定管理料等である。	
152	臨時福祉給付金事業	地域福祉課	一般	03	01	01	○	274,421	274,421	0	0	0	0	0	274,421	平成26年4月からの消費税率引上げ(5%→8%)に際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的に給付措置を実施する。(1年半分を1回で給付) 【対象者】 平成26年度市民税(均等割)非課税者から、平成26年度市民税(均等割)課税者の扶養親族等、生活保護制度の被保護者等を除いた者を給付対象とする。 【金額】 1万円、ただし、老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・(特別)児童扶養手当等の受給者には5千円を加算する。	
153	阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02		3,127	0	0	0	600	2,527	3,145	18	阿児健康福祉センター「サンライフあご」の管理運営経費	
154	磯部健康福祉センター管理運営費	磯部保健センター	一般	03	01	02		10,316	0	0	0	5,525	4,791	9,298	1,018	磯部健康福祉センターにおける維持管理経費	
155	地域福祉センター管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	02		250	0	0	0	0	250	549	299	地域福祉センターに係る管理運営費 地域福祉センターの修繕費	
156	福祉医療費助成一般経費	保険課	一般	03	01	03		9,814	0	0	0	1	9,813	12,015	2,201	福祉医療費助成事業に係る一般事務経費	
157	障がい者医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		87,900	0	43,950	0	0	43,950	82,200	5,700	身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳4級の人で知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の1級の交付を受けている人(通院分のみ助成の対象)に対して医療費の自己負担額を助成する(所得制限あり)。	
158	65歳以上重度障がい者医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		63,800	0	31,900	0	0	31,900	66,000	2,200	障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する(所得制限あり)。	
159	子ども医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		111,500	0	55,000	0	1	56,499	111,500	0	小学校6年生までの子どもに対して医療費の自己負担額を助成する。 なお、平成25年4月から中学生の入院に対して、市単独で助成する(所得制限あり)。	
160	一人親家庭等医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		38,400	0	19,200	0	0	19,200	44,000	5,600	18歳(年度末)までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない18歳(年度末)までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する(所得制限あり)。	
161	障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		4,769	0	0	0	6	4,763	3,835	934	身体障害者手帳、療育手帳交付事業、障害者福祉事業に係る一般事務経費	
162	障害者団体育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	04		1,100	0	0	0	0	1,100	1,214	114	身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)の自立と社会参加を促進するとともに、団体に加入している会員相互の交流と福祉の増進を図るため、身体障害者福祉連合会、心身障害児(者)保護者会連合会に対し、志摩市補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	
163	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	04		19,532	0	0	0	0	19,532	19,035	497	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、障害者総合支援法に規定する基準該当障害福祉サービス生活介護事業及び障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
164	身体障害者・知的障害者相談員事業	地域福祉課	一般	03	01	04		100	0	0	0	0	100	100	0	障がい者又は保護者等からの相談に対し、必要な指導・助言を行うとともに、障がい者の地域生活の支援、関係機関への協力を進め、障がい者の福祉の増進を図る。 身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱に基づき、相談員業務委託契約をする。 身体相談員 2人 知的相談員 2人	
165	特別障害者手当等給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		21,102	15,820	0	0	0	5,282	24,399	3,297	身体又は精神の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある、在宅の障がい者の負担を軽減するため特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給する。 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施する。	
166	身体障害者ガソリン費助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		7,417	0	0	0	0	7,417	7,334	83	身体障がい者の生活の利便性を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。 身体障害者手帳1級から3級所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し助成を行う。 ガソリン1リットルあたり60円、月50リットルを上限とし、月額3,000円(限度額)を助成する。 身体障害者自動車ガソリン費補助要綱に基づき実施する。	
167	心身障害者扶養共済掛金助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		62	0	0	0	0	62	62	0	心身障がい者の親等が掛金を拠出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を助成する。 実施主体は三重県で、補助対象は一口目の掛金から県補助分を差し引いた本人負担分のうち、市民税非課税世帯は50%、所得割を課せられていない世帯は30%とする。 心身障害者扶養共済掛金補助要綱に基づき実施する。	
168	心身障害者(児)福祉給付金支給事業	地域福祉課	一般	03	01	04		5,275	0	0	0	0	5,275	4,867	408	志摩市に居住する心身障害者(児)の福祉の増進を図ることを目的とする。 支給対象者は、毎年4月1日現在、身体障害者手帳1級又は2級の所持者及び療育手帳Aの所持者で、かつ市民税非課税世帯の者とし、年額8,000円を福祉給付金として支給する。 心身障害者(児)福祉給付金支給条例に基づき実施する。	
169	精神保健事業	健康推進課	一般	03	01	04		300	0	0	0	0	300	299	1	精神保健福祉に関する相談支援業務等を行う。	
170	障害者施策推進協議会経費	地域福祉課	一般	03	01	04		385	0	0	0	0	385	368	17	障がい者の自立と社会参加のための施策を総合的かつ計画的に協議するとともに、障害福祉計画の進捗管理や評価・分析を適正に行い、社会資源の整備に向けた取り組みを進める。	
171	障害者自立支援一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		727	0	0	0	0	727	361	366	障害者保健福祉手帳・自立支援医療事業に係る一般事務経費	
172	障害支援区分認定経費	地域福祉課	一般	03	01	04		2,023	1,011	0	0	0	1,012	2,119	96	障害者総合支援法に定める、介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。 障害者等からの申請を受け、認定調査、コンピュータによる一次判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに審査会で、どれくらいの障害福祉サービスが必要か障害支援区分を審査・判定し、支給決定にあたり意見を述べる。 介護給付費審査会(2合議体)を月1回開催し、障害支援区分を決定する。	
173	障害福祉計画等策定事業	地域福祉課	一般	03	01	04		4,160	0	0	0	330	3,830	0	4,160	【障害福祉計画】 障害者総合支援法第88条第1項に基づき、策定を要する計画で、障害福祉サービスについての必要量及び必要量確保のための方策などを定める。 【障害者計画】 障害者基本法第11条第3項に基づき、策定を要する計画で、障がい者のための施策に関することを定める。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
174	地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		40,529	17,114	8,557	0	0	14,858	42,193	1,664	障害者総合支援法に基づき、障がい者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。 事業内容 相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 日中一時支援事業 その他、社会参加支援事業等	
175	障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		805,606	402,034	201,017	0	0	202,555	706,987	98,619	障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。 介護給付費 居宅介護事業、短期入所事業、施設入所支援事業等 訓練等給付費 自立訓練、就労移行支援事業、就労継続支援事業、共同生活援助事業等	
176	身体障害者(児)補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		10,873	5,436	2,718	0	0	2,719	10,627	246	障害者総合支援法に基づき、障がい者には、日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児については、将来独立自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具を支給する。	
177	自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		30,291	15,119	7,559	0	0	7,613	32,078	1,787	障害者総合支援法に基づく、「自立支援医療」として、障害者等にその心身の障害の状態の軽減を図り自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を提供する。 障害者総合支援法施行令第1条の2第1項第1号の育成医療及び第2号の更生医療に規定しており、身体障がいをもたらししている一定の症状に対し、医学的処置を行うことによって日常生活を回復・容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。代表的なものとして、ペースメーカー埋め込み、人工透析、腎移植、肝移植がある。	
178	障害児給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		50,278	25,061	12,530	0	0	12,687	50,627	349	児童福祉法に規定する、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障害児に日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。	
179	老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,013	0	0	0	6	1,007	198	815	高齢者福祉に係る一般事務経費 社会福祉法人会計経理指導監査等業務委託料の内容 法人から提出された財務諸表等決算書類の事前チェックと指導監査及び特別監査実施後の結果報告書の作成	
180	老人憩の家管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,331	0	0	0	0	1,331	1,330	1	高齢者の教養の向上及びレクリエーション等のための場を与えるとともに、その心身の健康の増進を図るために設置する老人憩の家の維持管理経費 市内7か所の老人憩の家の管理運営について、指定管理者制度を導入し、各地区の老人クラブを指定管理者として実施する。 平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
181	敬老会補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		11,524	0	0	0	0	11,524	11,443	81	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。 敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 補助金対象者は、70歳以上の住民(当該年度に70歳に到達するものを含む。)	
182	長寿者褒賞事業	地域福祉課	一般	03	01	05		2,137	0	0	0	0	2,137	384	1,753	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。 毎年9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に金品(10万円)を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。	
183	高齢者福祉計画策定事業	地域福祉課	一般	03	01	05		1,800	0	0	0	0	1,800	0	1,800	志摩市の第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)の見直しに合わせ、老人福祉法第20条の8に規定する老人福祉計画の見直しもを行い、介護保険事業計画と一体のものとして作成する。予算は介護保険課と折半する。	
184	介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		420	0	0	0	0	420	419	1	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費 市内2か所の介護予防拠点施設の管理運営を指定管理者制度を導入し、当該施設で市の受託事業を行う事業者を指定管理者として実施する。 平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間	
185	老人ホーム入所判定委員会経費	地域福祉課	一般	03	01	05		106	0	0	0	0	106	106	0	養護老人ホームへの入所措置を適正に行うため、老人ホーム入所判定委員会を設置し、入所措置基準に基づき、健康状態、日常生活動作の状況、精神の状況、家族・住居の状況、在宅福祉サービスの利用状況等について総合的に判定を行う。 入所申請により、職員が訪問調査を行い、その調査資料をもとに入所判定委員会を開催する。	
186	老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	05		114,477	0	0	0	20,045	94,432	114,673	196	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。 養護老人ホーム等へ入所した者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収等を行う。	
187	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		211,346	0	0	152,300	0	59,046	67,450	143,896	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務及び介護保険法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理する。 また、平成25年度から施設の老朽化及び入所者の安心安全な生活を確保するための環境整備を行っている。	
188	生きがい活動支援通所事業	地域福祉課	一般	03	01	05		3,856	0	0	0	0	3,856	3,183	673	居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護が必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。	
189	シルバー人材センター育成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		12,000	0	0	0	0	12,000	12,000	0	高齢者の希望に応じ、臨時的・短期的な就業、軽易な業務に係る就業の機会を確保、提供し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する志摩市シルバー人材センターを支援する。 シルバー人材センターは、草刈り、大工、ペンキ塗り、事務などの就業を組織的に提供し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うほか、高齢者の就業に関する普及啓発活動を行っている。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
190	老人クラブ育成事業	地域福祉課	一般	03	01	05		3,723	0	1,148	0	0	2,575	4,162	439	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する老人クラブを自立した組織に育成・支援する。志摩市老人クラブ連合会を始め、各町連合会、各単位老人クラブへ志摩市老人クラブ育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	
191	外出支援サービス事業	地域福祉課	一般	03	01	05		357	0	0	0	0	357	389	32	ストレッチャーや車椅子リフトを装着した特殊な移送用車両で、下肢が不自由なため公共交通機関等を利用できない要介護高齢者等を、自宅から医療機関等へ送迎することを、社会福祉法人へ委託し、在宅介護を支援する。	
192	緊急通報体制整備事業	地域福祉課	一般	03	01	05		90	0	0	0	0	90	87	3	一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報装置設置に係る費用を助成する。 また、利用申請時に緊急通報先として協力員の確保や、協力員の対応についての体制整備を指導する。	
193	高齢者世帯防火対策事業	地域福祉課	一般	03	01	05		61	0	0	0	0	61	62	1	要援護高齢者に火災警報器、自動消火器、電磁調理器設置に係る費用の一部を助成し、火災による被害を最小限に抑えることで、本人及び近隣住民が安心して生活できるよう支援する。 助成金額は、設置費用の2/3とする。(上限額有)	
194	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険課	一般	03	01	05		830,719	0	147,184	0	0	683,535	786,455	44,264	後期高齢者特別会計へ、三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)、医療給付に要する経費(高齢者医療確保法第98条の規定)、低所得者等保険料減額分(法第99条の規定)、市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰出しする。	
195	介護予防サービス事業	ふくし総合支援室	一般	03	01	05		13,057	0	0	0	11,804	1,253	12,951	106	介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された方の中で、介護予防サービスの利用を希望される方を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成しサービスの提供へとつなげる。また、次のケアプラン作成前に評価及び再度アセスメントを行い、必要に応じサービスの見直しをする。	
196	介護保険特別会計繰出金	介護保険課	一般	03	01	06		874,331	0	0	0	161	874,170	823,034	51,297	介護保険事業の円滑な運営を図るための財源を確保するため、介護給付に係る市負担金、事務費等について、一般会計から特別会計に法定繰出しを行うものである。	
197	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業	介護保険課	一般	03	01	06		53	0	37	0	0	16	53	0	障害者施策のホームヘルプサービスを利用していた低所得者の障害者や社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者の介護サービス費の負担を軽減するものである。	
198	人権啓発推進一般経費	人権啓発推進課	一般	03	01	07		937	0	0	0	41	896	1,143	206	人権啓発推進、人権対策事業に係る一般経費	
199	集会所管理運営費	人権啓発推進課	一般	03	01	07		1,356	0	0	0	0	1,356	1,410	54	所管する6箇所の地区集会所(山田集会所・山原集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所)の指定管理の更新を行い、指定管理料を地元自治会に支払う。	
200	人権啓発関係補助金	人権啓発推進課	一般	03	01	07		400	0	0	0	0	400	500	100	志摩市人権施策基本方針に基づき、行政・各種団体・企業等が連携を図り、人権啓発活動を行うための補助金を交付する。	
201	人権を考える市民の集い事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07		335	0	167	0	0	168	334	1	人権啓発講演会の開催、啓発物品の作成配布を通して人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする。 講演会のみならず、演劇やコンサート等御の広く感性に訴える啓発イベントも実施する。とりわけ26年度は合併の冠事業として、徳島県の「阿波木偶箱廻し」を招聘し、被差別の民衆が担ってきた門付けの伝統芸能が伝統芸能として各地に伝播してきたことを理解してもらう。	
202	人権講座開催事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07		108	0	0	0	0	108	104	4	あらゆる人権課題の解決を目指し人権文化を育てるために、市民を対象とし、全4回の連続講座を実施する。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
203	隣保館管理運営費	迫間文化 会館	一般	03	01	08		6,437	0	6,164	0	58	215	5,433	1,004	地域住民に対し福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、生活上の各種相談事業をはじめ社会福祉等に関する総合的な事業及び国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるための活動を行い、もって地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的とする。 ・隣保館運営審議会、広報活動、各種講座・教室の開設、人権啓発活動、相談事業、各種団体等の連携協力等	
204	隣保館デイサービス事業	迫間文化 会館	一般	03	01	08		1,965	0	1,965	0	0	0	1,969	4	障がい者及び高齢者等を対象に創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めることを目的とする。 ・健康体操(毎週1回)、健康相談(月1回)、陶芸教室(年10回)、介護技術指導(年1回)	
205	児童福祉一般経費	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,582	0	47	0	0	2,535	2,100	482	児童福祉事務の一般経費	
206	子育て支援一般経費	子育て支 援課	一般	03	02	01		415	0	0	0	0	415	178	237	志摩市次世代育成支援対策地域協議会を設置し、次世代育成支援対策及び子ども・子育て支援事業の推進に関し必要となるべき措置について調査審議する。	
207	地域子育て支援センター運営費	子育て支 援課	一般	03	02	01		9,735	0	9,645	0	90	0	9,473	262	地域の子育て支援機能の充実を図るため浜島・志摩・磯部地域において子育て支援センターの運営を行う。阿児地域では、民設民営による子育て支援センターとし、運営補助を行う。育児相談や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭の支援を図っていく。 事業内容 育児不安等についての相談指導等 子育てサークル等の育成・支援 特別保育事業等の積極的実施・普及促進の努力 ベビーシッターなど地域の保育資源の情報提供等 家庭的保育を行う者への支援等	
208	ファミリー・サポートセンター事業	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,504	0	1,180	0	50	1,274	2,416	88	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。	
209	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,604	0	0	0	0	2,604	0	2,604	平成24年8月公布の子ども・子育て支援法第61条「市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。」に基づいて、志摩市版子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。 計画期間：平成27年度から平成31年度まで(5か年)	
210	児童手当事務費	子育て支 援課	一般	03	02	01		2,243	0	0	0	0	2,243	2,176	67	児童手当事業事務経費	
211	子育て世帯臨時特例給付金事業	子育て支 援課	一般	03	02	01	○	52,553	52,553	0	0	0	0	0	52,553	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する。 支給対象者 平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。 対象児童 支給対象者の平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の対象となる児童(臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。) 給付額 対象児童1人につき10,000円	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
212	身元保証人確保対策事業	子育て支援課	一般	03	02	02		20	0	14	0	0	6	20	0	子どもや女性等の自立支援を図る観点から、児童養護施設や婦人保護施設等に入所中又は退所した子ども等や、里親に委託中に又は委託解除後の子ども等に対し、就職やアパート等を賃借する際に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結することにより、身元保証人を確保し、これらの者の社会的自立の促進に寄与することを目的とする。	
213	養育支援訪問事業	子育て支援課	一般	03	02	02		286	0	142	0	0	144	406	120	子育て中の親が、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て機能の低下が問題となっている。そうした中で、本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭への支援については、従来の「通所型」だけではなく、家庭訪問等の積極的なアプローチ、すなわち「訪問型」の支援の必要性が高まっている。このような状況を踏まえ、本事業は、こうした家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による育児・家事の援助等を実施することにより、当該家庭における安定した子どもの養育を可能とすること等を目的とする。	
214	子育て短期支援事業	子育て支援課	一般	03	02	02		252	0	83	0	19	150	338	86	保護者の疾病その他の理由等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等において一時的に養育・保護することにより、当該児童及びその家庭並びに母子の福祉の増進を図る。	
215	児童入所施設措置事業	子育て支援課	一般	03	02	02		7,417	3,694	1,847	0	26	1,850	4,006	3,411	妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産を行う。保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。	
216	児童手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		690,571	475,220	107,675	0	0	107,676	751,851	61,280	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。	
217	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		300,350	99,876	0	0	1	200,473	306,921	6,571	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)に対し、児童扶養手当を支給することにより生活の安定と自立の促進を図る。請求に基づいて受給資格を確認し、受給者及び扶養義務者の所得に応じて手当を支給する。	
218	要保護児童対策事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	02		631	0	0	0	0	631	290	341	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、要保護児童・要支援児童・特定妊婦及びその家族等を適切に支援する。	
219	児童家庭相談事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	02		4,334	0	0	0	0	4,334	4,433	99	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における児童の適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援する。要保護児童対策調整機関業務を行う。発達障がい児に関する支援を行う。	
220	母子福祉団体補助金	子育て支援課	一般	03	02	03		280	0	0	0	0	280	280	0	志摩市母子寡婦福祉会の維持と育成を図るため、運営補助を行う。	
221	自立支援教育訓練給付金事業	子育て支援課	一般	03	02	03		101	75	0	0	0	26	101	0	母子家庭の母が、指定教育訓練講座の受講や、資格取得のために養成機関等で受講する場合に、給付金や訓練促進費を支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図る。	
222	高等技能訓練促進費等事業	子育て支援課	一般	03	02	03		5,013	3,759	0	0	0	1,254	9,647	4,634	母子家庭の母が、就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、看護師・介護福祉士等の養成訓練を2年以上受講する場合、高等技能訓練費促進費等を支給することにより、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
223	母子自立支援等相談事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	03		3,644	665	0	0	0	2,979	3,647	3	母子・寡婦等からの相談に対応し、自立に必要な情報提供等を行うほか、母子・寡婦等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。	
224	保育所一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		11,460	0	419	0	250	10,791	11,306	154	保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費	
225	保育所管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		98,231	0	13	0	21,065	77,153	106,471	8,240	施設の補修・光熱水費・消耗品・各種手数料・浄化槽など施設の保守委託料など保育所の維持管理費として必要な経費	
226	臨時保育士等経費	子育て支援課	一般	03	02	04		145,879	3,800	0	0	105,000	37,079	179,156	33,277	三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第45条の規定による基準に基づく保育士等の配置を行う。	
227	病児保育事業	子育て支援課	一般	03	02	04		4,900	0	3,266	0	265	1,369	4,900	0	生後6か月から小学校6年生までの児童の急な病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。 利用できる児童： 市内に居住していること 保育所・幼稚園・小学校に通園又は通学していること 病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること 保護者の勤務等の都合により家庭での育児を受けることが困難であること 利用定員：4人 利用時間：午前7時30分から午後6時まで	
228	民間保育所管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		324,132	92,588	66,944	0	58,603	105,997	199,986	124,146	平成21年11月に策定した「志摩市立保育所・幼稚園等再編計画」では、民間事業者の誘致を積極的に行うこととしている。 認可を受けた民間保育所へ、運営費負担金・補助金を支払う。(入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う) ○保育所の概要(3施設) 定員90人(2施設)、120人(1施設) 0歳児から5歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育実施 土曜日保育	
229	阿児地区児童館一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		561	0	0	0	90	471	556	5	阿児地区3館の児童館は、放課後児童健全育成事業の実施場所でもあり、3歳以上の幼児及び小学校1年から3年までの児童を対象に、保育に欠ける児童を預かっている。事業を実施することにより、こどもの遊び場や居場所を提供し、遊びの指導を通してこどもの健やかな成長を支援する。	
230	阿児地区児童館管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		5,439	0	1,300	0	3,290	849	4,565	874	児童館の維持管理経費	
231	厚生員経費	子育て支援課	一般	03	02	04		17,592	0	5,559	0	11,142	891	16,917	675	児童館運営のための厚生員の配置を行う。	
232	放課後児童クラブ一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		175	0	0	0	60	115	170	5	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学1年から3年までの児童に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。ただし、必要があると認められた場合、小学4年以上の児童も入会できる。	
233	放課後児童クラブ管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		17,002	0	7,045	0	1,060	8,897	15,617	1,385	放課後児童クラブの維持管理経費	
234	放課後児童クラブ指導員経費	子育て支援課	一般	03	02	04		2,808	0	1,200	0	1,060	548	2,808	0	放課後児童クラブ運営のための指導員の配置を行う。	
235	磯部地区幼保一体化施設整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		123,149	0	0	116,900	0	6,249	0	123,149	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため、磯部地区2施設(下之郷保育所・磯部幼稚園)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
236	鵜方地区保育所統合整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04		459,467	0	0	436,400	0	23,067	132,610	326,857	少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するべく幼保一体化を図るため鵜方地区2施設(鵜方保育所・鵜方第二保育所)を対象に新たな場所に新築統合を実施する。	
237	神明児童館移転整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04	○	7,092	0	0	0	0	7,092	0	7,092	現在の神明児童館は、津波浸水想定区域内に所在しており、早期に子どもの安全を確保することと施設の有効利用を兼ねて、平成26年3月をもって廃止する神明幼稚園を改修し移転する。	
238	大王放課後児童クラブ移転整備事業	子育て支援課	一般	03	02	04	○	4,626	0	0	0	0	4,626	0	4,626	大王柔剣道場を間借りしており、老人クラブとともに使用していることから、制約がある中で事業を実施している。利用者の利便性向上や市有財産の有効活用の観点から、平成26年3月をもって廃止する「波切幼稚園・波切保育所」を改修し、大王放課後児童クラブを移転する。	
239	児童福祉施設解体事業	子育て支援課	一般	03	02	04		6,707	0	0	0	0	6,707	22,292	15,585	幼保一体化施設建設等により、廃所・休所となる保育所を解体する。御座保育所は自治会から土地を賃借しているため、耐震のない園舎を取壊し後、返還する。	
240	大王幼保給食センター管理運営費	大王幼保給食センター	一般	03	02	04		43,086	0	0	0	12,730	30,356	26,634	16,452	H26年4月より大王幼保給食センターを大王幼保園2階に移設し、新施設として、志摩・大王地区の幼稚園・保育所の給食センターとして運営する。また、旧給食センターの浄化槽が危険なため、砂で埋める工事を行う。	
241	磯部幼保給食センター管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		58,195	0	0	0	15,760	42,435	49,160	9,035	磯部学校給食センターを平成25年7月で廃止し、8月以降は浜島幼保園・阿児町内幼稚園・保育所と磯部幼稚園の給食センターとして運営する。	
242	生活保護一般経費	地域福祉課	一般	03	03	01		5,590	0	0	0	0	5,590	4,268	1,322	生活保護の適正な運営を確保するため、効率的な業務遂行のための一般経費及び職員の資質向上のための研修負担金	
243	生活保護適正化推進事業	地域福祉課	一般	03	03	01		6,611	6,074	0	0	0	537	7,229	618	生活保護の適正な運営を確保するため、医療扶助の適正運営の確保、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施、面接相談員の確保等により、適正な生活保護業務の遂行が実施できるように進める。	
244	住まい対策緊急特別措置事業	地域福祉課	一般	03	03	01		6,711	0	6,559	0	0	152	603	6,108	生活困窮に陥る前の支援を充実させ、また生活保護に陥ったとしても早期脱却をめざすための支援を充実させるため、就労支援員を配し就労活動の支援を行う。離職者等が住む場所がない時などに住宅手当を支給することにより、再就職活動に専念させる。	
245	各種扶助費	地域福祉課	一般	03	03	02		918,391	687,000	1,311	0	3,890	226,190	917,745	646	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活が保障できるよう、生活保護世帯に、生活、教育、住宅、医療等の扶助を行う。	
246	国民年金一般経費	市民課	一般	03	04	01		4,655	4,655	0	0	0	0	2,847	1,808	国民年金に係る法定受託事務とそれに付随する相談、連携に係る事務経費	
247	災害弔慰金	地域福祉課	一般	03	05	01		10	0	0	0	0	10	10	0	災害弔慰金の支給等に関する法律3条に基づき、死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。	
248	保健衛生一般経費	健康推進課	一般	04	01	01		11,501	0	0	0	1	11,500	9,782	1,719	保健衛生事業に関する一般経費	
249	一次救急医療体制事業	健康推進課	一般	04	01	01		1,900	0	0	0	666	1,234	1,900	0	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託する。	
250	健康危機管理事業	健康推進課	一般	04	01	01		340	0	0	0	0	340	270	70	感染症等による健康被害を防ぐための健康危機管理業務を行う。	
251	地域医療対策事業	健康推進課	一般	04	01	01		396	0	0	0	0	396	2,393	1,997	市民・医療機関・行政が協働して地域医療を守るまちづくりを推進し、将来にわたって市民が安心して医療を受けられる体制を確保する。	
252	地域医療再生事業	健康推進課	一般	04	01	01		3,224	0	3,224	0	0	0	0	3,224	多職種による在宅医療の現状と課題を明確にし、関係機関の協働による在宅医療体制の仕組みについて検討及び協議を行い、多職種協働及び連携による在宅医療の新たな仕組みを構築する。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
253	予防一般経費	健康推進課	一般	04	01	02		84	0	0	0	0	84	81	3	予防接種健康被害救済に関する経費、予防接種に関する市外の研修会に参加するための旅費等の一般経費	
254	予防接種事業	健康推進課	一般	04	01	02		109,774	0	0	0	0	109,774	72,817	36,957	予防接種法に基づき、乳幼児等を対象とした定期予防接種を、市内外協力医療機関において個別接種により実施する。 定期の予防接種の種類 A類疾病ワクチン：不活化ポリオ、二種(ジフテリア・破傷風混合)・三種(ジフテリア・百日せき・破傷風混合)・四種(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合)、麻疹・風疹、MR(麻疹・風疹二種混合)、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん B類疾病ワクチン：高齢者インフルエンザ	
255	肺炎球菌予防接種助成事業	健康推進課	一般	04	01	02		3,200	0	0	0	0	3,200	5,568	2,368	高齢者肺炎球菌の予防接種費用の一部を助成することにより、高齢者の経済的負担の軽減及び健康の保持・増進に寄与することを目的とする。	
256	感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		2,212	0	0	0	0	2,212	1,865	347	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2の規定により実施する。 65歳以上の市民を対象に各地区保健センターや公共施設等で、業者委託の集団検診で肺がん検診、大腸がん検診と同時に結核検診を実施する。 実施日数 14日(41箇所)	
257	妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		31,050	0	0	0	0	31,050	27,476	3,574	母子保健法第13条に基づき、母性の健康の保持及び増進を図る。 「安心安全な出産の確保」として出産に向けての費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。 妊婦健康診査受診票(母子保健のしおり)14回分を母子健康手帳交付時に配付し、健康診査費用を一部助成する。(受診票に記載の検査項目以外の検査は自己負担となる。)また、里帰り等による県外妊婦健診受診について、償還払いにより助成する。	
258	乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		3,330	0	0	0	0	3,330	3,674	344	母子保健法第13条に基づき、乳児の健康の保持及び増進を図る。 乳児一般健康診査受診票(母子保健のしおり)を配布し、乳児(4か月児・10か月児)の健康診査費用を助成する。 健康診査は個別で、県内の医療機関に委託する。 また、志摩市乳幼児健康診査委員会(医師会小児科部会主催)などを通じて医師等と連携を図りながら乳幼児の発育発達を支援する。	
259	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		779	0	0	0	0	779	793	14	母子保健法第12条に基づき、幼児の健康の保持及び増進を図る。 対象となる児(満1歳6か月になる幼児)に個別通知により健康診査の受診を勧奨し、毎月1回実施する。 健康診査は、総合保健センターにおいて集団で実施し、身体計測・問診・内科診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・歯科保健指導を行う。診察は、小児科医師、歯科医師が行う。	
260	3歳児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,477	0	0	0	0	1,477	1,480	3	母子保健法第12条に基づき、幼児の健康の保持及び増進を図る。 対象となる児(満3歳6か月になる幼児)に個別通知により健康診査の受診を勧奨し、毎月1回実施する。 健康診査は、総合保健センターにおいて集団で実施し、身体計測・尿検査・問診・内科診察・眼科診察・耳鼻科診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・歯科保健指導・集団遊びの観察を行う。診察は、小児科医師、歯科医師、眼科医師、耳鼻科医師が行う。 また、内科・眼科・耳鼻科診察にて精密検査が必要と判定された児を対象に、県内医療機関に委託して3歳児精密検診を行う。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 26 予算額	左の財源内訳					H 25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
261	妊娠届出受理・母子健康手帳交付経費	健康推進課	一般	04	01	02		76	0	0	0	0	76	67	9	母子保健法第15、16条に基づき、妊娠の届出をした者に対して、母子の健康状態を記録する手帳の交付を行う。 手帳は妊娠・出産の状態、乳幼児期の経過、予防接種の記録、健診や保健指導の記録などを記載し、妊娠中、出産後の健康管理や子どもの健全育成を目的として利用する。	
262	乳幼児健康相談事業	健康推進課	一般	04	01	02		105	0	0	0	0	105	147	42	母子保健法第10条に基づき、よりよい発育発達支援と保護者の育児不安の軽減を図るため、個別に保健指導や健康相談を行う。 (1)7か月児健康相談：満7か月となる対象児に個別通知し、身体計測・発育発達の確認、育児・栄養に関する相談、歯に関する相談を毎月1回実施する。 (2)乳幼児健康相談：総合保健センター、各地区保健センター、志摩支所、浜島支所にて毎月実施する。相談は保健師、栄養士が行う。	
263	乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	02		637	0	225	0	0	412	639	2	母子保健法第11条に基づき、育児環境・乳幼児の発育発達状況の把握及び保健指導を実施する。 生後1～2か月児を対象とし、第1子は保健師による訪問とし、第2子以降は、子育て支援センター保育士・赤ちゃん訪問員による訪問を実施する。ただし、保健指導が必要な乳幼児については、第2子以降でも保健師が訪問する。 また、訪問員の共通理解を深めるための研修会等も実施する。	
264	乳幼児健やかネットワーク事業	健康推進課	一般	04	01	02		55	0	0	0	0	55	58	3	母子保健法第3条に基づく、乳幼児の健康保持及び増進を目的とし、市内の保育所・幼稚園・子育て支援センターと連携し、子どものよりよい発育発達を促すための環境づくりや、健康づくりについて協議する。また、関係機関や保護者に対しての講演会等を実施する。	
265	乳幼児健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	02		122	0	0	0	0	122	0	122	母子保健法第3条に基づき、乳幼児期の健康の保持増進を図るため、乳幼児期での健康教育を実施し、親子の関わりを中心とした学習と遊びを通じて、発育と発達を支援する目的で当該事業を実施する。 (1)きらきら1歳ひろば：満1歳児とその保護者を対象に、育児や歯についての健康教育を毎月1回実施する。 (2)フォロー教室：1歳6か月児健診後に発達等で支援が必要な幼児とその保護者を対象に、健康教育を毎月1回実施する。 (3)子育て応援事業：子育て中の人や妊婦等を対象に、子育てや健康づくりなどについて話し合う情報交換の場を提供し、ベビーマッサージなどの健康教育も併せて実施する。平成26年度は3回実施予定。	
266	不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	02		2,106	0	500	0	0	1,606	2,307	201	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦が、特定不妊(体外受精・顕微授精)及び一般不妊(人工授精)治療を受けるための経済的負担の軽減を図る。 特定不妊治療への助成は、1組当たり10万円/年(市単独、一部県単)を上限に、通算5年を限度に助成する。(夫婦合算所得730万円未満の所得制限あり) 一般不妊治療への助成は、1組当たり3万円/年(市単独)を上限に、通算5年を限度に助成する。(夫婦合算所得730万円未満の所得制限あり)	
267	養育医療給付事業	健康推進課	一般	04	01	02		3,190	0	2,073	0	420	697	2,308	882	母子保健法第20条により、未熟児の養育(入院)医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。 給付対象者 (1)市内に居住地(住民票)を有する満1歳未満の乳児であること。 (2)身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児であること。 (3)指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたもの。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
268	阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		35,966	0	0	0	8,912	27,054	35,346	620	指定管理者制度により阿児健康増進センターを管理運営するための経費	
269	健康志摩21実践事業	健康推進課	一般	04	01	04		72	0	48	0	0	24	214	142	志摩市健康増進計画に基づく事業を継続し、市民の健康増進の総合的な推進を図る。	
270	健康相談(成人)事業	健康推進課	一般	04	01	04		169	0	112	0	0	57	142	27	健康増進法第17条の規定により実施する。健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより市民の健康管理の向上を図る。 (1)健康相談(成人) 40歳～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施する。 (2)健康手帳交付 40歳以上の市民に対し、特定健康診査、各種がん検診、健康教育、健康相談訪問指導等の保健事業を受けた人、疾病予防や医療の記録を必要とする場合、必要に応じて健康手帳を交付する。	
271	市民健康診査等事業	健康推進課	一般	04	01	04		50,677	0	3,620	0	977	46,080	45,585	5,092	健康増進法第19条の2の規定により実施する。健康診査は、心身の健康を保持するために行われる診査及び当該診査に基づく指導とする。 医療保険に制度上加入できない者に対し、健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診は個別・集団の二方法で実施する。個別検診は、志摩医師会等へ委託し、医療機関で実施する。集団検診は、公共施設で業者委託により実施する。	
272	がん検診推進事業	健康推進課	一般	04	01	04		4,639	2,307	0	0	0	2,332	14,511	9,872	市が実施するがん検診において、特定の年齢に達した対象者に対して、がん検診手帳や検診無料クーポン等を送付し、女性特有のがん及び大腸がん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。また、この事業の対象者で、検診未受診者に対し、受診勧奨通知を送付し、受診率向上をめざす。 検診は、集団検診、個別検診の二方法で実施する。	
273	訪問指導事業	健康推進課	一般	04	01	04		23	0	15	0	0	8	37	14	健康増進法第17条の規定により実施する。療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。 40歳から64歳の市民で、各健(検)診後の要指導者、健康相談や各種教室などにおいて、訪問が必要と思われる人に対して、健康相談、保健指導、その他必要な関係機関との調整を行う。	
274	健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		791	0	434	0	0	357	144	647	健康増進法第17条の規定によって実施する。生活習慣病予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資する。 (1)40歳から64歳の市民に対する健康教育。各地区保健センター又は公共施設等で実施。 (2)食育ボランティアの育成や、地域で食育を推進できるよう体制づくりを行う。食生活改善推進協議会等の協力を得て料理講習や学習会を実施する。また、栄養・食事相談を行い、市民の健康づくりを支援する。 (3)たばこ健康教育。希望に応じて小中学校の児童生徒を対象に受動喫煙やたばこの害などに関する防煙教育を行う。	
275	自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	04		241	0	0	0	0	241	505	264	自殺対策基本法等に基づき、自殺対策を総合的に推進する。	
276	二十歳の健診事業	健康推進課	一般	04	01	04		1,561	0	0	0	100	1,461	1,910	349	次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め、若者が元気で活気あるまちづくりをめざす。 対象者：昭和60年4月2日～平成7年4月1日に生まれた市民 内容：集団検診等により、問診、診察、計測、検尿、血圧、血液検査を実施	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
277	休日夜間応急診療所 管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		27,343	0	0	0	15,646	11,697	24,421	2,922	市民の健康の保持及び増進に寄与するため、休日・夜間等における急病患者の応急処置を行う。三重県志摩庁舎2階で、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師により当番制で診療を行う。看護師・医療事務員は市臨時職員が対応する。 【診療日】 夜間診療 月・火・水・土曜日 昼間診療 日・祝日 年末年始(12/31～1/3) 祝日・年末年始は曜日にかかわらず昼間診療のみ 【受付(診療)時間】 夜間:19:30～21:30(19:30～22:00) 昼間:9:30～12:00(9:30～12:30) 13:30～16:00(13:30～16:30)	
278	環境衛生一般経費	美化衛生課	一般	04	01	06		186	0	0	0	0	186	346	160	環境衛生事業全般に係る一般事務経費	
279	狂犬病予防事務経費	美化衛生課	一般	04	01	06		498	0	0	0	498	0	498	0	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行う。 ・実施予定頭数 犬の鑑札交付 260頭 狂犬病予防注射済票交付 2,390頭 狂犬病予防注射に関する事務のひとつとして、公益社団法人 三重県獣医師会と協力し、毎年度4月初旬に市内各地において集合注射を行う。	
280	犬及び猫の不妊手術 費助成事業	美化衛生課	一般	04	01	06		1,010	0	0	0	1,010	0	970	40	市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 ・実施予定頭数(犬及び猫) オス 100頭 メス 190頭 計290頭	
281	火葬場管理運営費	美化衛生課	一般	04	01	06		30,946	0	0	0	25,523	5,423	18,757	12,189	志摩市全域の火葬業務を行う2箇所の火葬場における維持管理経費	
282	墓地整備事業	美化衛生課	一般	04	01	06		846	0	0	0	0	846	1,000	154	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体(自治会、墓地管理委員会など)に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 補助金の額は、工事費(1件当たりの工事費が10万円以上のものに限る)の3分の1以内とし、1件当たり300万円を限度とする。	
283	環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		2,273	0	0	0	871	1,402	969	1,304	環境保全事業全般に係る一般事務経費	
284	環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,265	0	0	0	0	2,265	2,270	5	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例の規定に基づき環境監視員(18名)を置く。 ・担当区域を毎月定期的に1回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等の環境に影響を及ぼすと思われる状況を確認・調査し連絡報告をする。 ・環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力する。 ・年2回以上の連絡会議を自転車等監視員との共催により実施する。	2,265
285	放置自転車対策事業	環境課	一般	04	01	07		265	0	0	0	0	265	268	3	志摩市の公共の場所における放置自転車等を防止するため、志摩市自転車等の放置の防止に関する条例施行規則に基づき自転車等監視員(2名)を置く。 ・駅前駐輪場を中心に公共施設の巡視活動を行い、放置の実態を確認した場合は撤去警告票により指導を行う。 ・年2回以上の連絡会議を環境監視員との共催により実施する。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
286	河川・海域等水質調査事業	環境課	一般	04	01	07		1,994	0	0	0	0	1,994	2,250	256	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 ・河川 27地点 ・海域等 14地点	1,994
287	環境基本計画策定事業	環境課	一般	04	01	07	○	5,382	0	0	0	0	5,382	0	5,382	地球温暖化やオゾン層の破壊などの地球規模の環境問題の顕在化や生物多様性の重要性が認識されている中、本市においてもこれらの問題をはじめとして身近な環境問題等に対して、市民、事業者、市の協働により、本市の恵まれた自然環境を保全し、環境負荷の少ない持続的で発展可能な循環型社会の形成、延いては「新しい里海のまち」の実現に向けた環境施策を総合的に展開することを目的として環境基本計画を策定する。	5,382
288	浄化槽設置整備一般経費	環境課	一般	04	01	07		269	0	0	0	0	269	259	10	浄化槽設置整備補助事業に係る一般事務経費	
289	浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		105,930	32,310	30,426	0	0	43,194	102,996	2,934	市内の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に対して合併処理浄化槽(10人槽以下)を設置する者を対象に補助金を交付する。 併せて、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理のまま放流している世帯に対しては、合併処理浄化槽(高度処理型合併処理浄化槽に限る)への転換を促進するため、単独処理浄化槽を撤去する場合の撤去に要する費用(清掃費、撤去工事費、産業廃棄物処分費)及び配管費用を、汲み取り便槽を廃止する場合は配管費用を補助する。 ○新築等 105基 ○転換 150基(単独処理浄化槽からの転換 90基 汲み取り便槽からの転換 60基)	105,930
290	病院事業会計負担金	市民病院	一般	04	01	08		339,646	0	0	0	0	339,646	300,000	39,646	自治体病院としての役割を果たすうえで、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して、繰出基準に基づき一般会計から負担する。	
291	清掃一般経費	美化衛生課	一般	04	02	01		2,736	0	0	0	2,338	398	1,916	820	清掃事務に係る一般事務経費	
292	指定ごみ袋購入経費	美化衛生課	一般	04	02	01		33,233	0	0	0	0	33,233	18,325	14,908	ごみ分別の意識高揚を図り、ごみ減量化を目的とする。 もやせのごみ用、もやせないごみ用、資源ごみ用の指定ごみ袋3種類で、それぞれ40リットル用、20リットル用、10リットル用を製作する。	
293	不法投棄防止対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		668	0	0	0	0	668	745	77	公共用地の不法投棄防止を目的として、不法投棄防止啓発看板を購入する。また、不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がリサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。	123
294	生ごみ減量化対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		2,000	0	0	0	500	1,500	1,200	800	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量を図る。 電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。 1世帯当りの助成対象機数は、5年間で1基とし、購入金額(消費税除く)の1/2の額(限度額3万円)とする。 普及促進を目的として、平成26年度～平成28年度の3年間に限り、補助金額を購入金額(消費税除く)の2/3(限度額4万円)に引き上げる。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
295	リサイクル事業奨励事業	美化衛生課	一般	04	02	01		1,514	0	0	0	0	1,514	1,750	236	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。 対象再生資源化物は、紙類(新聞・雑誌・段ボール等)、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量1Kg5円、ビン類は1本3円を予算の範囲内において交付する。	
296	ごみ収集カレンダー作成事業	美化衛生課	一般	04	02	01		2,130	0	0	0	0	2,130	0	2,130	市民にわかりやすい「家庭用資源・ごみ収集カレンダー」を作製し、全世帯に配布することにより、市民がごみ出しルールを守り適正なごみ出しができるよう啓発を行う。	
297	事業系生ごみ減量化対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01	○	9,000	0	0	0	0	9,000	0	9,000	事業所から排出される生ごみの減量化を推進するため、事業用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量を図る。 事業用生ごみ処理機を購入した市内に事業所を有する事業者に対し助成する。 助成金額は購入金額(消費税除く)の1/2の額(限度額300万円)とする。	
298	阿児清掃センター管理運営費	美化衛生課	一般	04	02	02		70,534	0	0	0	0	70,534	0	70,534	職員手当・時間外手当等に係る一般経費、作業用消耗品・事務用消耗品等に係る一般経費、阿児清掃センターの維持管理経費	
299	ごみ収集拠点施設等管理運営費	美化衛生課	一般	04	02	02		35,390	0	0	0	35,390	0	0	35,390	平成26年度に各清掃センターの閉鎖により、業務の効率化を図るためエコフレンドリーはまじまをごみ収集の拠点施設として活用するための維持管理経費	
300	最終処分場管理運営費	美化衛生課	一般	04	02	02		35,191	0	0	0	0	35,191	0	35,191	市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理経費	
301	収集運搬業務経費	美化衛生課	一般	04	02	02		114,078	0	0	0	50,413	63,665	0	114,078	家庭から集積所に出された可燃ごみの収集運搬業務を委託する(一部不燃ごみ、資源ごみを委託する)。	
302	収集運搬車等購入事業	美化衛生課	一般	04	02	02		45,832	0	0	39,500	0	6,332	0	45,832	適正かつ円滑にごみ収集運搬及び処理するため、塵芥車、資源収集車、重機等の事業用車両を計画的に更新する。	
303	生ごみ堆肥化事業	美化衛生課	一般	04	02	02		843	0	0	0	0	843	0	843	志摩市学校給食センターから排出される生ごみと、海から産する廃棄物を堆肥化して循環型エコを基本理念として処理作業を委託する。 志摩市学校給食センターの生ごみと海から産する廃棄物(約40kg)を原材料として、概ね週5日、1日4時間程度の生ごみ処理堆肥化作業を実施する。	843
304	鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金	美化衛生課	一般	04	02	02		449,592	0	0	0	0	449,592	0	449,592	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出する。	
305	焼却施設廃止及び解体撤去事業	美化衛生課	一般	04	02	02	○	12,000	0	0	0	0	12,000	0	12,000	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、鳥羽志勢広域連合ごみ処理施設稼働後の既存施設の閉鎖に向けた計画の検討を実施し、不要となった焼却施設等の廃止、解体撤去に係る経費	
306	最終処分場廃止事業	美化衛生課	一般	04	02	02	○	5,000	0	0	0	0	5,000	0	5,000	埋立て終了となった最終処分場を廃止するための調査、閉鎖工事等を実施していく。	
307	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03		1,333	0	0	0	0	1,333	1,345	12	離島し尿処理対策事業等に係る一般経費	
308	廃棄物処理場周辺地域補償費	環境課	一般	04	02	03		1,300	0	0	0	600	700	1,300	0	「鳥羽志勢広域連合し尿焼却処理場設置に伴う協定書」に基づき、地元の鵜方自治会に対して、借用地関係費用等を支払う。	
309	鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金	環境課	一般	04	02	03		738,967	0	0	0	0	738,967	651,473	87,494	し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬並びにし尿及び浄化槽汚泥処理施設の設置、管理及び運営に関する事務に係る負担金	
310	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03		1,180	0	0	0	0	1,180	1,180	0	離島という条件により、し尿等の収集作業料金が割高になり、市内で料金の不均衡が生じるため、特別手数料相当分を補助することにより、その不均衡を是正する。	
311	農業委員会一般経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		3,123	0	1,228	0	1	1,894	1,810	1,313	農地法における農地の転用事務、農地基本台帳管理等農業委員会事務に係る事務経費	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
312	農業委員会委員活動 経費	農業委員 会事務局	一般	05	01	01		3,059	0	1,814	0	0	1,245	2,947	112	農業委員会総会と農業委員会委員選挙人名簿審査会を開催する。	
313	農業者年金事業	農業委員 会事務局	一般	05	01	01		215	0	0	0	214	1	239	24	農業者年金への加入を推進し、農業者の生活の安定・向上を図る。	
314	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02		1,625	0	0	0	1	1,624	1,710	85	農業事務全般に係る一般事務経費	
315	伊勢地域農業共済事 務組合負担金	農林課	一般	05	01	02		14,077	0	0	0	0	14,077	13,832	245	伊勢志摩管内の農作物・家畜などの共済事業を行う伊勢地域農業共済事務組合に対して、管内市町で割合に応じて経費負担をする。	
316	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03		510	0	0	0	0	510	509	1	農業振興事業に係る一般経費	
317	農業生産者団体育成 事業	農林課	一般	05	01	03		900	0	0	0	0	900	900	0	農業生産者団体の先進的な取組みや技術導入に対して補助することにより、生産性の向上と担い手の育成を図る。補助金額は、1団体50万円を上限(事業費の2分の1以内)として、応募多数の場合は、予算範囲内で調整を行う。	900
318	地産地消産地化推進 事業	農林課	一般	05	01	03		2,824	0	0	0	131	2,693	2,831	7	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 農業経営指導員による農家や生産者団体への営農指導、ブルーベリー園の管理、果樹栽培推進の苗木購入補助と柿・梅などの栽培講習会の開催、地産地消推進事業として、農業塾やアグリスクールなどの支援のため農協へ補助を行う。 また、ブルーベリー園等について、収穫作業並びに特産物開発センターまでの運搬及び園地管理等を(公社)志摩市シルバー人材センターへ委託する。	2,824
319	環境保全型農業直接 支援対策事業	農林課	一般	05	01	03		120	0	60	0	0	60	140	20	環境保全型農業の取組に対して幅広く支援を行う環境保全型農業直接支払交付金事業を実施する。 対象となる取組：化学肥料・農薬の5割低減と緑肥の作付けを組み合わせた取組や有機農業の取組(化学肥料・農薬を使用しない)等に対して、農地10aあたり 国が4,000円、県・市町で4,000円を交付する。	120
320	農業経営基盤強化資 金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03		697	0	214	0	0	483	795	98	認定農業者が、農業経営のために借り入れた資金に対して、予算の範囲において利子補給金を交付する。農業経営基盤強化資金の利子補給金のうち1/2は、県が市へ補助金として交付する。 (対象資金) 農業経営近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子補給金	
321	経営所得安定対策推 進事業	農林課	一般	05	01	03		1,887	0	1,840	0	0	47	1,968	81	経営所得安定対策の円滑な運用ができるよう事業を推進する。 内容は、加入申請書の発送や受付事務、名簿の作成・整理、現地調査などの事務を行う。 交付金は、国から農家に直接支払う。	
322	新規就農者総合支援 事業	農林課	一般	05	01	03		3,000	0	3,000	0	0	0	1,500	1,500	農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農の拡大を図る必要がある。新規に就農するにあたり、技術の習得や所得確保が必要であることから、給付金を給付することにより、就農意欲の喚起や就農後の定着を図る。	3,000
323	6次産業化推進事業	農林課	一般	05	01	03		1,178	0	0	0	0	1,178	58	1,120	大学との連携協定に基づく研究会を設置し、6次産業化、農商工連携などの支援制度を活用して、生産・加工・流通・観光の分野が連携して商品開発と販売の推進を図るための具体的な取り組みを推進する。	1,088
324	農業振興地域整備計 画策定事業	農林課	一般	05	01	03		1,781	0	0	0	0	1,781	0	1,781	志摩市農業振興地域整備計画の基礎調査を実施する。	1,781
325	地域農政推進対策事 業	農林課	一般	05	01	03		202	0	0	0	0	202	138	64	農業、農村の健全な発展と農地の保全及び有効利用を図る。 農業経営・生産推進協議会委員会の開催(定例：年1回、臨時：年2回) 内容は、農業生産者団体育成補助金の審査や農業に関する法令の見直し協議等を行う。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
326	志摩特産物販売施設 管理運営費	農林課	一般	05	01	03		2,513	0	0	0	816	1,697	2,144	369	地産地消を推進するため、地元の農水産業者に出荷してもらった生産物を展示販売する。	
327	阿児特産物開発セン ター管理運営費	農林課	一般	05	01	03		7,727	0	0	0	2,882	4,845	7,522	205	地産地消を推進するため、地元生産物による加工品の製造・販売を積極的に行い、販売数増加を目指す。また、農産物の加工技術の指導、講習会の実施や新規加工品の試作研究などを行い、農水産業者への普及を図る。	7,727
328	観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03		11,743	0	0	0	240	11,503	12,681	938	志摩市観光農園の管理運営に係る経費	
329	農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		959	0	0	0	0	959	1,310	351	農地管理に係る一般事務経費	
330	排水機場維持管理事 業	農林課	一般	05	01	04		5,711	0	0	0	0	5,711	6,315	604	排水機場の適正な維持管理を行うことで出水時に耕地に流入してくる雨水を排除し、浸水被害の軽減を図る。 施設名：畔名排水機場・阿児排水機場・下之郷排水機場・坂崎排水機場	5,711
331	農地海岸維持管理事 業	農林課	一般	05	01	04		860	0	858	0	0	2	860	0	農林水産省農村振興局所管県管理に係る海岸保全区域の通常の維持管理経費	860
332	農道・水路等維持管 理事業	農林課	一般	05	01	04		8,440	0	0	0	500	7,940	8,550	110	農道・水路等の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。	8,440
333	中山間地域総合整備 事業	農林課	一般	05	01	04		4,500	0	0	0	0	4,500	6,100	1,600	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。 (事業内容) 阿児町神明地区農業用水路改修 磯部町築地地区農業用水路改修 磯部町山田地区農業用水路改修	4,500
334	三重県土地改良事業 団体連合会賦課金	農林課	一般	05	01	04		583	0	0	0	0	583	472	111	土地改良施設を所有する市町の担当者の各種情報提供、研修会などを行う経費	
335	湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		27,000	0	15,000	0	0	12,000	11,100	15,900	昭和56年度に整備された阿児排水機場が老朽化により機能低下のため、湛水対策が十分出来るよう県営事業において整備を行う。また昭和54年度に整備された下之郷排水機場においても老朽化のため、平成27年度からの国庫補助事業申請に向けた実施計画の策定を行う。 (事業内容) 一部基礎等改修工事及び測量業務と全体設計業務	27,000
336	林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		894	0	0	0	106	788	596	298	林業振興及び浜島オバベタ山管理に係る一般経費	
337	造林事業	農林課	一般	05	02	01		2,068	0	0	0	0	2,068	2,591	523	志摩市山林運用基金条例に指定されている市有林の下刈・枝打・間伐などの維持管理や境界確認を志摩市常設造林委員会(定数5人、任期2年)の事業計画に基づき実施する。 施業箇所、施業内容：磯部町地内の市有林、下刈・間伐各3.6ha・枝打0.6haと境界確認を行う。	2,068
338	松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		4,595	0	1,554	0	133	2,908	3,432	1,163	三重県松くい虫防除実施地域に指定されている区域において薬剤の地上散布を行う。樹幹注入は三重県の保存松林に指定されている区域で県補助金を活用し、それ以外の公共施設の松は市単事業として行う。松くい虫により枯れた松は、被害の蔓延防止のため特別伐採処理(破碎・焼却)を行う。	4,595
339	森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		3,819	0	2,717	0	0	1,102	1,491	2,328	森林の持つ公益的機能を維持するためには適正かつ専門的な管理が必要であり、県補助金を活用して、いせしま森林組合に以下の重点地区の整備を継続して行う。 また、森林施業講習会により里海の推進を行う。 (重点地区) 阿児町創造の森、磯部町漁火の森、浜島町オバベタ山	3,819

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
340	獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		6,651	0	1,078	0	1,646	3,927	8,107	1,456	年々増加する獣害被害から農林産物被害の低減を図る。 有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託、捕獲実績に応じた報償金の支払い、電気柵器購入への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への補助などを行う。	6,651
341	林業施設管理運営費	農林課	一般	05	02	01		265	0	0	0	0	265	300	35	間伐により、森林の適正管理を行い、豊かな森づくりを目指す。その間伐した木材を有効利用するため、市有の炭窯待機所の修繕を行う。	265
342	里山関連整備事業	農林課	一般	05	02	01	○	5,893	0	5,893	0	0	0	0	5,893	「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を目的として、平成26年4月から導入される「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を使い、その交付金の趣旨に沿った事業を実施する。	5,893
343	林道維持管理事業	農林課	一般	05	02	01		2,690	0	0	0	0	2,690	1,750	940	林道の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。	2,690
344	緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		1,645	0	0	0	0	1,645	1,891	246	住民参加の地域緑化の促進と観光地としての景観形成づくりをする。 緑の募金に係る事業・四季花咲くまちづくり事業の実施、山口農園・横山桜園の維持管理業務を行う。	1,645
345	水産振興一般経費	水産課	一般	05	03	01		3,007	0	0	0	1	3,006	3,125	118	水産業の振興を図るための一般経費	
346	水産振興補助金	水産課	一般	05	03	01		2,403	0	0	0	0	2,403	3,162	759	水産業振興のために関係団体が実施する事業に対して補助を行う。	2,403
347	漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	01		1,830	0	0	0	0	1,830	1,860	30	養殖漁場としての英虞湾・的矢湾の環境について現状と経年的な変動を把握し、問題の抽出と、その解決に向けた計画策定を行うための資料とする目的で水質・底質・底生生物等の環境調査を実施する。	1,830
348	海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	01		1,200	0	0	0	0	1,200	1,200	0	インドネシア漁業者協同連合会からの研修生受入要請を受け、市内の優れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオ一本釣漁業の研修を行い、高度な技術を習得することにより、発展途上国の産業発展に大きく寄与し、国際貢献、両国の友好関係樹立に向けた漁協の行う研修事業に対し補助を行う。	1,200
349	水産資源調査事業	水産課	一般	05	03	01		1,601	0	0	0	210	1,391	848	753	志摩地域におけるクルマエビの放流効果の確認及び技術向上に関する知見を得るため実施する。 クルマエビの種苗に標識(尾肢カット)を付し、試験操業・市場調査の混獲率から放流効果の把握を行うとともに、放流適地・放流方法についての検討を行う。 ・試験操業(年2回)実施する。 ・底質調査(年2回)実施する。 ナマコの生息状況調査については漁業者と連携し実施する。 藻場再生についての調査、試験を行う。(ガンガゼの食害対策として食害防止施設を設置するとともにモニタリングを行う)	1,601
350	種苗放流事業	水産課	一般	05	03	01		17,495	0	0	0	915	16,580	14,075	3,420	三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。 なお、アワビ、ナマコについては重点魚種と位置付け、補助分とは別に放流用のアワビ、ナマコ種苗を放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。マダイ、クルマエビ、ヨシエビ資源の増大を目指し、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図る。 アワビ：約321,400個、トラフグ：133,400尾、マダイ：600,000匹、クルマエビ：600,000匹～700,000匹、ヨシエビ：70,000匹～110,000匹など	17,495
351	県単増殖場造成事業	水産課	一般	05	03	01		5,182	0	1,999	0	1,499	1,684	5,180	2	投石事業(築いそ)による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザエ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。 (御座地区) 2,000kg内外の自然石 394m3 (船越地区) 1,000kg内外の自然石 394m3	5,182

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
352	的矢湾漁場環境改善事業	水産課	一般	05	03	01		2,758	0	0	0	0	2,758	5,799	3,041	海水の濁りなどにより漁場環境の悪化が進んでいる的矢湾の伊雑ノ浦の環境改善に向けた各種試験と効果調査を行う。 ・堆積収支調査データを用いて、懸濁物質収支算定調査 ・宮城産マガキ・渡利産マガキの生長・生残調査 ・アサリ種苗採取及び養殖実験 ・養殖場における栄養塩、珪藻類調査 ・ウスバアオリの種網保存技術開発・養殖技術確立試験	2,758
353	増殖センター管理運営費	水産課	一般	05	03	01		1,120	0	0	0	0	1,120	397	723	大王種苗センターの保守修繕に要する経費	1,120
354	里海創生一般経費	里海推進室	一般	05	03	02		1,016	0	0	0	1	1,015	775	241	「新しい里海のまち」推進に係る一般経費	
355	里海創生推進協議会運営事業	里海推進室	一般	05	03	02		1,640	0	0	0	0	1,640	2,003	363	「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの実施体制の要となる「里海創生推進協議会」を運営し、新しい里海の創生に向けた取り組みの進め方や進捗管理、事業評価に関する協議を行う。	1,640
356	里海創生プロジェクト事業	里海推進室	一般	05	03	02		1,713	0	0	0	0	1,713	932	781	8部16課で構成する「里海創生プロジェクトチーム」で情報の共有や役割分担について協議しながら、里海学舎の構築など、連携して取り組みを推進するとともに、職員等の研修会を実施して、関係者の能力向上を図る。また、生物調査事業を継続するとともに市内外に向けて「志摩市＝新しい里海のまち」をアピールする。	1,713
357	総合沿岸域管理研究事業	里海推進室	一般	05	03	02		827	0	0	0	0	827	632	195	「新しい里海創生によるまちづくり」は、国の海洋基本計画の施策の一つである「沿岸域の総合的管理」の手法を取り入れていることから、海洋政策研究財団をはじめとする有識者と連携し、「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの推進に向けて協議、情報交換を行うとともに、国内外の専門家を交えた意見交換等を実施し、日本における先駆的な沿岸域の総合的管理のモデルサイトとなるべく取り組みを推進する。	827
358	里海市民啓発事業	里海推進室	一般	05	03	02		302	0	0	0	0	302	1,358	1,056	さまざまな機会を通じて、まちづくりへの関心の濃淡や世代を問わず、志摩市の現状や課題に触れ、自分ができることは何かを考える動機づけとなる取り組みを実施し、「新しい里海創生によるまちづくり」の取り組みについて市民が理解し、実践されるような普及啓発を行う。	302
359	ポータルサイト運営事業	里海推進室	一般	05	03	02		499	0	0	0	0	499	605	106	「新しい里海創生によるまちづくり」に関する総合的な情報を掲載したポータルサイトを運用し、志摩市における「新しい里海創生」の活動に関する情報やその取り組み成果を「見える化」する。	499
360	干潟再生事業	里海推進室	一般	05	03	02		362	0	0	0	0	362	178	184	干潟や藻場は生き物が育つ場所として陸と海との循環に重要な役割を担っており、こうした干潟の再生は豊かな内湾環境を再生する上で重要である。また、企業のCSR活動(社会貢献活動)の誘引にも有効である。現在、3か所で行われている再生干潟の管理を行うとともに、地域が主体となった干潟再生の拡大に取り組む。	362
361	漁港施設管理運営費	水産課	一般	05	03	03		7,046	0	214	0	117	6,715	3,402	3,644	市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理に要する経費 市営漁港 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座	
362	公衆トイレ等管理運営費	水産課	一般	05	03	03		5,031	0	200	0	0	4,831	4,698	333	漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理に要する経費 トイレ 13箇所 大王町地内7箇所、志摩町地内6箇所 公園施設 6箇所 波切・和具・片田・間崎漁港、田神グラウンド、だんだらぼっち公園	
363	磯体験施設管理運営費	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		11,358	0	0	0	943	10,415	11,024	334	磯体験施設管理運営全般に係る一般事務経費	11,358

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
364	海ほおずき体験事業	浜島磯体 験施設	一般	05	03	04		16,348	0	0	0	11,372	4,976	15,955	393	磯体験施設の各種の体験事業を通じて水産業と観光業の連携による集客交 流事業を展開すると共に、都市住民の交流ニーズに合わせた事業を積極的に 展開する。 ・磯体験事業 わんぱく磯に英虞湾周辺に生息する魚介類を飼育し、大人・子 ども等が直接手で触れ観察できる体験等の提供を通じて海・磯に興味を抱き、 身近な海の環境・資源の大切さを伝える。 ・故郷料理体験事業 伊勢志摩を代表する郷土料理「てこね寿司づくり体験」を 軸に、漁村の伝統的な食文化の継承と水産物消費拡大を図り、食育の重要性 を来場者へ認識してもらう。 ・水産加工体験事業 地元沿岸水産物(アジ・カマス・シイラ等)を利用し、鮮度 の良い食材が食文化を育てる事に理解を求め、魚介類の加工による魚食文化 の向上と消費拡大を図る。 ・学習体験事業 水産業・漁業関連の学習体験により、都市住民への漁村文 化の提供等を通じて他産業への連携を推進する。	16,348
365	海ほおずき物産等販 売事業	浜島磯体 験施設	一般	05	03	04		1,432	0	0	0	1,432	0	1,227	205	志摩地域の特産物として個性的な魅力ある商品を来場者に提供し、地域の商 工特産物生産者の発展に努めると共に、志摩地域の魅力としてのPR展開を更 に推進していく。	
366	商工振興一般経費	商工課	一般	06	01	01		1,875	0	0	0	4	1,871	2,224	349	商工振興に係る一般事務経費	
367	商工団体関係補助金	商工課	一般	06	01	01		26,700	0	0	0	0	26,700	26,700	0	志摩市商工会の運営並びに商工会の行う小規模事業者に対する指導事業 等・商工会の実施する各種事業に対して補助することにより、地元商工業者の 事業振興及び地域活性化を図る。 南志摩たばこ販売協同組合は、志摩市でのたばこ販売促進を行うとともに、 スモーククリーン事業や未成年者未喫煙事業なども行って地域貢献活動を している。その活動事業を支援するため補助する。 志摩市の玄関である鵜方商店街の街路灯の維持管理に係る費用のうち、電 気代・維持費等の2分の1相当額を補助することにより、活気ある明るい街並 みを作り、商店の振興と防犯に役立つことを目的とする。	3,000
368	地域イベント支援事 業	商工課	一般	06	01	01		5,392	0	0	0	0	5,392	5,392	0	結婚30周年の記念を真珠婚と称し、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公 募し、伊勢神宮において特別参拝を行う。前日には歓迎セレモニーを開催し、 真珠販売業者による真珠製品販売会等も行い、補助することにより養殖真珠 誕生の地である「英虞湾」をPRする。 ええじゃんかまつり 人と人とのふれあいの場を創出した住民総参加型のま つりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづ くりを目指す。実行委員会で運営し、ええじゃんか離子踊りコンテストをはじめ、 各種イベントを阿児ふるさと公園阿児アリーナで行うため補助する。 あわび王国まつり あわび王国、志摩町の特色を生かしたイベントにより、観 光客の集客と志摩地域のPRをする。実行委員会で運営し、市民参加型のイベ ント、志摩市内外業者及び友好町による特産品の販売を行うため補助する。 わらじ祭 伝統文化の継承と観光集客事業のため、波切自治会に補助す る。	5,392
369	消費者行政活性化事 業	商工課	一般	06	01	01		855	0	549	0	0	306	897	42	平成24年12月に施行された「消費者教育の推進に関する法律」により、消費者 被害の防止及び消費者の自立支援のための総合的かつ一体的な消費者教育 の推進を目的とした国及び地方公共団体の責務が明文化された。同法、同法 に基づく基本方針及び消費者教育推進計画等に基づき、地域における消費者 教育の推進、人材の育成、学校における消費者教育の推進、教材の充実等を 図るため、消費生活相談員の継続的設置や研修会参加等による当該相談員 及び職員のスキルアップ、消費者啓発資料を作成する。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
370	地域ブランド認定事業	商工課	一般	06	01	01		90	0	0	0	0	90	100	10	志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド(志摩ブランド)として認定し、その販売を支援するとともに、志摩市ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。 平成23年度に設立した志摩市地域ブランド推進協議会において、認定申請書又は認定推薦書の提出があった時(年1回)に、基準に基づくブランド認定審査をブランド認定審査会に諮問する。 ブランド推進協議会は、認定審査会の結果報告に基づき、認定の適否を決定し、認定書を交付する。	90
371	経済交流・観光交流推進強化事業	商工課	一般	06	01	01		6,879	0	6,879	0	0	0	0	6,879	志摩市特産品の流通販路拡大を図るとともに、地域資源を生かした新商品の開発研究に取り組むことにより、地域間の経済交流や魅力ある当市の観光の目玉となる志摩市特産品を作る。また、外国旅行者を当市へ誘致するインバウンド事業も推進強化する。	6,879
372	新産業おこしチャレンジ事業	商工課	一般	06	01	01	○	500	0	0	0	0	500	0	500	地域特産品の商品開発及び販路開拓と志摩の食材料理を基本にした地域観光対策に取り組み、「稼げる事業者」作りを行うため商工会に補助する。	500
373	観光振興一般経費	観光戦略室	一般	06	01	02		16,377	0	0	0	798	15,579	17,655	1,278	観光振興全般に係る一般事務経費	
374	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	観光戦略室	一般	06	01	02		21,492	0	0	0	0	21,492	21,080	412	広域観光振興に関する事業、観光客の誘致拡大及び受け入れ態勢の整備に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図ることにより、志摩市の発信誘客効果の促進を図る。	
375	温泉振興補助金	観光戦略室	一般	06	01	02		42,740	0	0	0	0	42,740	41,430	1,310	源泉保護、温泉施設維持管理のほか、温泉を利用した観光振興や志摩市へ誘客を図るための広報活動を行うため、志摩市温泉振興協議会に対し入湯税納付額の3分の1以内で補助する。	
376	観光イベント等支援事業	観光戦略室	一般	06	01	02		5,700	0	0	0	0	5,700	5,700	0	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観客交流を図るため、観光集客事業として支援するため伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会に対し補助する。	5,700
377	志摩自然学校運営事業	観光戦略室	一般	06	01	02		5,071	0	0	0	0	5,071	4,993	78	志摩市活性化、誘客のために有効活用されるよう志摩自然学校を運営する。農林水産業者をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かし自然体験プログラムの構築、体験学習を実施していく。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等コーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点となるシステムの構築をする。	5,071
378	絵かきの町事業	観光戦略室	一般	06	01	02		2,926	0	0	0	0	2,926	3,813	887	志摩市民の文化意識の向上と全国の画家・絵画を愛好する人達から募集・展示することで集客交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として行う。絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画及び写真コンテストを隔年で開催する。	2,926
379	スポーツ観光イベント推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		6,300	0	0	0	100	6,200	6,300	0	すでに定着している「志摩ロードパーティ・ミズノクラシック・シニアソフトボール・サイクルトレイン」などに加え、昨年度延べ3,500名の参加者があった伊勢志摩ツーデーウォークを始めとした各種スポーツ大会を行うことにより、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるスポーツ観光都市を官民一体となって推進し、スポーツ観光による集客交流を図る。	4,300
380	海女文化振興推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,300	0	0	0	0	1,300	1,300	0	平成24年度に設立した「海女振興協議会」において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁並びに海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。	1,300

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
381	観光協会補助金	観光戦略室	一般	06	01	02		17,000	0	0	0	0	17,000	18,000	1,000	運営補助として、志摩市観光の総合窓口案内を担う志摩市観光協会の組織運営全体を支援を図る。 事業補助としては、観光集客交流事業や誘致宣伝事業、情報発信事業などを行う。	
382	スポーツコミッション推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		17,245	0	7,245	0	0	10,000	0	17,245	スポーツビジネスやスポーツ観光イベントの召致だけでなく、教育や福祉・健康増進等、人々の日々の生活にかかわる運動までを含んだものとしてスポーツを捉え、スポーツを通じたまちづくりに資するための活動や提言等を行う官民が参画した組織であるスポーツコミッションを設立し、事業を推進する。	
383	観光振興計画策定事業	観光戦略室	一般	06	01	02	○	2,976	0	0	0	1,000	1,976	0	2,976	国立公園の自然の「美」、御食つ国としての「食」など市の特性を生かした魅力の創出をはじめ、観光資源の見直しや観光客の増加を図るなど、更なる観光振興の向上を図るための指針となる計画を策定する。	
384	観光おもてなし隊育成事業	観光戦略室	一般	06	01	02	○	10,932	0	10,932	0	0	0	0	10,932	観光産業は、志摩市の経済を支える大きな柱の一つで、観光で志摩市を訪れる人へのおもてなしの意識を含めた人材の育成を行う。また、観光業務に必要なスキルを取得し、志摩市の観光発展に推進していく人材の育成を行う。	
385	メディア交流会出展事業	観光戦略室	一般	06	01	02		370	0	0	0	0	370	370	0	会場内ブースで志摩市の食材の試食会、観光情報や特産品の紹介・配布にて志摩市をPRするとともに、メディア関係者との名刺交換等で情報発信ツールのパイプ作りをする。毎年1月頃に東京で開催される。約500名のメディア関係者が出席する。観光協会と協議のうえ、各食材の提供方法等を検討し、魅力あるブースを展開する。	
386	テレビ放送番組制作事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョンで放送している番組「ええじゃないか」(毎週水曜日 19:00～19:55)で伊勢志摩の紹介をする旅番組を制作する。	
387	三重の観光営業拠点事業	観光戦略室	一般	06	01	02		3,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0	県と市町等が協働して「新たな集客・交流のしくみ」を構築し、地域が主体となって企画した旅行商品の高付加価値化や、その商品の流通促進、「観光」と「物産」の情報発信等を消費者向けに展開する。 名古屋駅近辺に「三重の旅ナビゲーション」を開設し、県及び参加市町の観光PR、特産物等の販売や地場産品を使用したメニューを提供し、旅行商品の企画や営業を行う。	
388	御食つ国志摩誘客推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	新しい里海のまち・志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を推進すると同時に観光客の誘致促進を図る。	2,000
389	伊勢志摩キャンペーン事業	観光戦略室	一般	06	01	02		4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0	毎年10月1日から3月31日まで、伊勢志摩キャンペーン「美し国、まいる。伊勢・鳥羽・志摩」と題し、「神宮」をメインテーマに「食」「自然」「宿泊」をからめ、伊勢志摩の魅力を中心にキャンペーンを展開する。 三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、各市観光協会・商工会議所、商工会、三重県観光連盟、近鉄、三重交通、伊勢志摩観光コンベンション機構等が実行委員会を組織されている。	4,000
390	訪日旅行促進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,710	0	0	0	0	1,710	3,210	1,500	中国北京市周辺の富裕層を対象として、特に冬期の暖かい伊勢志摩地域でのゴルフツアーを誘致するため、旅行商品の造成と現地での情報発信又は中国ゴルフ場経営者やメディアなどのモニター体験や視察を行い、鳥羽志摩のゴルフ場と現地のゴルフ場との交流を深め、相互交流による誘客促進を図る。	
391	温泉施設管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		4,149	0	0	0	1,216	2,933	3,623	526	浜島温泉施設の維持管理経費	
392	パークゴルフ場管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		12,409	0	0	0	8,596	3,813	12,315	94	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費	
393	阿児の松原スポーツセンター管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		5,838	0	0	0	4,269	1,569	5,548	290	長年に渡り地元住民や小中学校、観光客に利用されている阿児の松原スポーツセンター施設の運営及び維持管理することで、集客交流を図る。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
394	創造の森管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		1,594	0	0	0	0	1,594	1,821	227	創造の森横山における維持管理経費	1,594
395	道の駅管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		11,106	0	0	0	0	11,106	11,097	9	道の駅「伊勢志摩」における維持管理経費	
396	観光施設管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		26,877	0	4	0	17	26,856	27,602	725	志摩市内観光施設の管理運営に係る維持管理経費	
397	海水浴場運営事業	観光戦略室	一般	06	01	03		3,590	0	0	0	0	3,590	3,590	0	志摩市内の「御座白浜」と「阿児の松原」の海水浴場の運営委託を行う。	3,590
398	近畿自然歩道維持管理事業	観光戦略室	一般	06	01	03		795	0	795	0	0	0	773	22	近畿自然歩道の維持管理を図るため、コースのパトロールや草刈り業務を委託する。	
399	観光施設整備事業	観光戦略室	一般	06	01	03		6,392	0	0	0	0	6,392	4,215	2,177	市内観光施設(公衆トイレ)の撤去等に係る経費	
400	観光駐車場管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		3,162	0	0	0	2,016	1,146	3,337	175	大王崎観光駐車場の管理運営に係る維持管理経費	
401	ともやま公園管理運営費	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		23,888	0	903	0	15,498	7,487	23,829	59	ともやま公園管理運営全般に係る一般事務経費	23,888
402	次郎六郎海水浴場運営事業	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		1,736	0	600	0	0	1,136	1,649	87	次郎六郎海水浴場運営に係る一般事務経費	1,736
403	土木総務一般経費	建設整備課	一般	07	01	01		5,723	0	0	0	0	5,723	5,068	655	建設整備課業務全体に係る一般事務経費	
404	土木施設維持管理事業	建設整備課	一般	07	01	01		12,317	0	12,317	0	0	0	12,317	0	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清掃に係る委託経費	
405	美化パートナー事業	建設整備課	一般	07	01	01		540	0	0	0	0	540	600	60	志摩市が所管する道路、河川等における清掃活動や景観保持に係る経費	540
406	道路橋りょう一般経費	建設整備課	一般	07	02	01		109	0	0	0	0	109	109	0	土木技術研修会に係る旅費、道路用地借上料	
407	道路除草等委託経費	建設整備課	一般	07	02	02		22,930	0	0	0	18,000	4,930	21,200	1,730	市道幹線の除草を年2回(春と秋)実施する経費	
408	道路維持修繕事業	建設整備課	一般	07	02	02		30,630	0	0	0	8,310	22,320	30,783	153	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修理を行う経費	
409	道路新設改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		238,736	0	0	223,200	0	15,536	196,754	41,982	市道の道路改良、側溝改良等を計画的に行う経費。本年度は市内全体で42か所を計画している。	
410	三ヶ所坂崎線道路改良事業	建設整備課	一般	07	02	03		20,623	0	0	19,500	0	1,123	0	20,623	新火葬場へのアクセス道路である市道三ヶ所坂崎線の改良を行う経費	
411	橋梁長寿命化促進事業	建設整備課	一般	07	02	03		14,000	7,150	0	0	0	6,850	14,000	0	長寿命化修繕計画に基づき耐震補強、橋梁修繕を行う経費	
412	道路ストック総点検事業	建設整備課	一般	07	02	03	○	10,000	5,500	0	0	0	4,500	0	10,000	道路利用者の安全かつ円滑な交通確保を図るため、老朽化した道路施設の点検を行う経費	
413	県道船管理運営費	建設整備課	一般	07	02	04		8,495	0	6,160	0	0	2,335	8,299	196	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と渡鹿野島、三ヶ所、的矢地区を結ぶ連絡船運航業務を実施する経費。運航割合から県単渡船運航業務に係る経費は三重県からの負担金により運航している。	
414	排水処理施設管理経費	建設整備課	一般	07	03	01		7,401	0	0	0	415	6,986	6,602	799	御座、和具、布施田地区内にある排水処理施設や付属施設の管理に要する経費(光熱水費、管理委託料、修繕料等)	7,401
415	河川樋門等管理経費	建設整備課	一般	07	03	01		288	0	0	0	0	288	272	16	志摩市が所管する河川の管理に係る一般経費	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
416	河川・排水路改良事業	建設整備課	一般	07	03	01		8,000	0	0	5,700	0	2,300	6,500	1,500	河川浄化のため志摩町(越賀・和具地区)準用河川の堆積土除去を行う。その他、磯部町、阿児町の準用河川・普通河川の護岸整備等を行う。	8,000
417	渡鹿野パールビーチ管理運営費	建設整備課	一般	07	04	01		1,675	0	0	0	0	1,675	1,667	8	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理に要する委託経費	1,675
418	都市計画一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		1,181	0	40	0	65	1,076	1,426	245	都市計画全般に係る一般経費	
419	都市計画審議会経費	都市計画課	一般	07	05	01		150	0	0	0	0	150	224	74	都市計画法に基づき、設置する審議会であり、都市計画に関する事項の調査審議を行う。 審議会委員数 15人 開催回数 年2回開催予定	
420	景観審議会経費	都市計画課	一般	07	05	01		85	0	0	0	0	85	168	83	志摩市景観条例に基づき設置する審議会であり、同条例に定められた景観に関する事項等について調査審議を行う。 審議会委員数 8人 開催回数 年1回開催予定	
421	都市計画マスタープラン地区構想モデル地区支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		300	0	0	0	0	300	300	0	都市計画マスタープランに位置付けている地区構想について、地区構想策定済のモデル地区の構想実現のため活動費用の一部について助成を行う。 3地区(波切、上之郷、国府)	
422	木造住宅耐震診断支援事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,780	1,389	694	0	0	697	0	2,780	平成19年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施する。 予定件数:60件	
423	木造住宅耐震普及啓発事業	都市計画課	一般	07	05	01		168	84	0	0	0	84	0	168	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。 耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断受診者を対象とした耐震強無料相談会(年2回)を実施する。	
424	木造住宅リフォーム工事補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		2,000	0	2,000	0	0	0	0	2,000	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部の補助を実施する。 予定件数:10件	
425	大規模建築物耐震補強補助事業	都市計画課	一般	07	05	01	○	23,000	11,500	5,750	0	0	5,750	0	23,000	耐震改修促進法の一部改正により、不特定多数が利用する大規模建築物等については、平成27年末までに耐震診断結果の報告義務と結果の公表が規定されたことで、耐震性のない対象となる建築物に対して、国県の補助制度とあわせて耐震改修費の一部を補助する。	
426	木造住宅耐震補強補助事業	都市計画課	一般	07	05	01		13,100	6,300	3,400	0	0	3,400	0	13,100	平成19年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震補強設計、補強工事に対し、費用の一部の補助を行う。 耐震診断評価が1.0未満の木造住宅を1.0以上に耐震補強設計、補強工事をするものに対して、国、県及び市から補助する。 予定件数:設計 10件、工事 10件	
427	建築一般経費	都市計画課	一般	07	05	01		134	0	40	0	0	94	110	24	建築全般に係る一般経費	
428	応急危険度判定事業	都市計画課	一般	07	05	01		60	0	0	0	0	60	335	275	震災により被災した建築物の危険性をできる限り速やかに判定し、人命にかかわる二次的災害を防止するため、応急危険度判定コーディネーターの養成を行う。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
429	住宅リフォーム促進事業	都市計画課	一般	07	05	01	○	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	景気低迷が続く中で市内関連産業の促進と雇用の安定により、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅リフォームに対して、費用の一部を助成する。 予定件数：20件	
430	営繕一般経費	住宅営繕課	一般	07	05	01		458	0	0	0	0	458	377	81	市有施設の営繕に係る一般事務経費	
431	地籍調査一般経費	都市計画課	一般	07	05	02		1,641	0	0	0	1	1,640	1,364	277	地籍調査に係る一般事務経費及び過年度に実施した地籍調査成果の修正業務等を実施する。	
432	地籍調査事業	都市計画課	一般	07	05	02		12,161	0	7,215	0	0	4,946	19,616	7,455	一般的に法務局に備え付けられている公図は明治時代に作成され、位置等が不明瞭であることから、地籍調査事業を実施することで、各筆の正しい位置、形、大きさを図面に表し、地籍(地番、地目、地積)を明確にすることにより、現況と合うように正しいものとするを目的とし、第6次10か年計画に基づいて実施する。	
433	都市公園修景植栽管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		1,768	0	0	0	0	1,768	1,397	371	都市公園等における維持管理経費 (除草などの修景植栽管理) (継続分) (新規追加分) 小向井地区の5公園 大王地区開発公園 木場公園 阿児地区開発公園 磯部駅前東芝生広場 旧磯部町役場前緑地 岡緑地	
434	都市公園施設管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		3,270	0	0	0	40	3,230	3,242	28	都市公園内の施設(遊具、公衆トイレ等)における維持管理経費	
435	都市施設管理経費	都市計画課	一般	07	05	03		2,085	0	0	0	0	2,085	2,565	480	都市施設における維持管理経費 (道路照明(防犯灯)管理、公衆トイレ管理) 土地区画整理事業地内等の道路照明 恵利原アメニティ公園内公衆トイレ	
436	都市公園施設改修事業	都市計画課	一般	07	05	03		3,000	0	0	0	735	2,265	3,600	600	都市公園内施設及び都市施設の維持修繕工事 ・木場公園ベンチ改修工事 既設木製ベンチを樹脂製ベンチに取り替える工事 ・都市公園等遊具撤去工事 公園内遊具の撤去と点検により指摘のあった箇所の改修 ・磯部駅周辺照明灯支柱取替工事 土地区画整理事業により歩道に設置された照明灯の支柱を取り替える工事	
437	下水道事業特別会計繰出金	下水道課	一般	07	05	04		372,483	0	0	0	0	372,483	346,107	26,376	下水道事業特別会計繰出金	
438	磯部都市下水路ポンプ場管理運営費	下水道課	一般	07	05	05		3,413	0	0	0	1	3,412	3,349	64	磯部町市街地を中心とする60.5ヘクタールの雨水排除を目的とした、磯部都市下水路ポンプ場の施設運営経費 現在、3機すべてのポンプが稼働中 №1ポンプ φ600 電動式 №2ポンプ φ1200 エンジン式 №3ポンプ φ1200 エンジン式 (他 非常用発電機 1機)	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
439	磯部都市下水路ポン プ場整備事業	下水道課	一般	07	05	05		23,689	6,900	0	10,700	0	6,089	15,203	8,486	昭和53年に事業着手し、その後25年余が経過したため、排水ポンプの老朽化と共に土地の改変等に伴う流域面積の増加、流出量の増大、また、計画基準(雨量強度式等)の変更に対処できる計画を再設定し、既認可水路の改築、既排水ポンプ設備の改築及び新設を行い、浸水の防除を図ることを目的とする。 平成26年度はポンプ場の場内整備工事を実施する。 整備概要 実施場所 志摩市磯部町穴川地内 集水区域 60.5ha 施行期間 平成17年度～平成26年度 総事業費 1,289,000千円(概算) 計画降雨強度 57mm/時 計画確率年 7年 主要施設 雨水ポンプ設備3基 (既設)φ600、φ1200(新設)φ1200	
440	鵜方駅前公共駐車場 管理運営費	都市計画課	一般	07	05	06		1,672	0	0	0	1,672	0	1,741	69	鵜方駅前公共駐車場における維持管理経費	
441	磯部駅前公共駐車場 管理運営費	都市計画課	一般	07	05	06		73	0	0	0	73	0	90	17	磯部駅前の公共駐車場(月極め)における維持管理経費	
442	駅前広場施設改修事 業	都市計画課	一般	07	05	06	○	1,600	0	0	0	0	1,600	0	1,600	駅前広場施設維持修繕工事 ・鵜方駅前ロータリー舗装修繕工事 傷んだ舗装の一部を修繕する工事 ・鵜方駅前ロータリー駐車禁止対策工事 バスの運行に支障があるため、駐停車禁止対策を行う工事	
443	市営住宅管理一般経 費	住宅営繕課	一般	07	06	01		1,787	0	0	0	1,787	0	1,654	133	市営住宅を管理する上での一般的な経費であり、住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅修繕や使用料の徴収時に使用する公用車等を維持するための経費である。	
444	市営住宅管理運営費	住宅営繕課	一般	07	06	01		5,543	0	0	0	5,543	0	5,224	319	市営住宅を適正に管理していくため、浄化槽、受水槽、消防設備等の点検を行ったり、団地内共用部分の電気使用料及び浄化槽の清掃等を行うための経費である。	
445	市営住宅入居者管理 経費	住宅営繕課	一般	07	06	01		6,932	0	0	0	6,932	0	1,572	5,360	市営住宅の入居者を適正に管理していくための電算システムの運用保守及び入居者選考委員会における委員報酬等の経費である。	
446	市営住宅維持修繕事 業	住宅営繕課	一般	07	06	01		8,548	0	0	0	8,548	0	9,048	500	市営住宅45団地587戸の維持修繕及び住宅入居者の退去時における修繕を行い、住宅入居者が生活する上での不便を解消し、少しでも快適に暮らせるように修繕等を行う。	
447	長寿命化計画整備事 業	住宅営繕課	一般	07	06	01		22,217	10,849	0	0	11,368	0	0	22,217	志摩市の公営住宅等のストックを勘案しながら公営住宅等長寿命化計画策定時において、それらに至る背景を整理した。その経過の中で、長寿命化に資する予防保全的な管理や改善の推進、長寿命化によるライフサイクルコストの削減と事業量の平準化等を視野に入れつつ、計画策定により個々の住宅ごとに改善効果を算出した内容をもとに、衛生施設等の改善を行い住宅の長寿命化を図っていく。	
448	志摩広域消防組合負 担金	地域防災室	一般	08	01	01		1,753,762	0	0	729,700	0	1,024,062	1,077,583	676,179	志摩広域消防組合の一般会計の経費を志摩市、南伊勢町(旧南勢町)が人口割及び職員数割で負担する。 負担金のうち主な事業として、消防本部庁舎建設工事等を行う。	
449	三重県市町総合事務 組合負担金	地域防災室	一般	08	01	01	○	6,551	0	0	0	0	6,551	0	6,551	消防救急デジタル無線(共通波)整備事業の市の負担金	
450	庁舎等整備関連経費	地域防災室	一般	08	01	01		1,500	0	0	0	0	1,500	0	1,500	志摩広域消防組合消防本部庁舎等建設工事期間中における緊急車両等の駐車場用地を確保するため、隣接地の借上げを行う。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
451	消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		3,483	0	0	0	5	3,478	3,683	200	消防団員が活動するために必要とされる光熱水費、消耗品、通信運搬費等を支出する。 また、個人地内に設置されている防火水槽の借地料を支払う。	
452	消防団員報酬等経費	地域防災室	一般	08	01	02		77,312	0	0	0	19,835	57,477	79,154	1,842	消防団員の活動に伴い、報酬、退職金及び各種手当を支出する。	
453	消防団員公務災害補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		20,800	0	0	0	500	20,300	20,800	0	火災等における消防団員の出勤時あるいは訓練時に怪我等を負った場合に補償を行う。	
454	消防自動車等管理経費	地域防災室	一般	08	01	02		5,053	0	0	0	0	5,053	4,995	58	消防車両の維持管理のため、備品修繕料、車検費用、自動車損害保険料等を支出する。	
455	消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		380	0	0	0	0	380	380	0	志勢防火協会連合会及び志摩広域少年婦人防火委員会の活動を通じて市民の防火意識の高揚を図ることにに対し補助する。	
456	消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		2,071	0	0	0	0	2,071	2,218	147	消防団員の安全確保のため、新入団員用の活動服・ヘルメット・半長靴等を購入する。	
457	消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		15,172	0	0	14,400	0	772	11,984	3,188	消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、磯部第1分団山田支団(普通車両)、磯部第7分団三ヶ所支団(軽車両)において小型動力ポンプ付積載車を更新する。	
458	消防団員福祉共済事業	地域防災室	一般	08	01	02		4,784	0	0	0	2,376	2,408	4,832	48	消防団員が公務による死亡や重度障害又は公務外における死亡・入院等の状況となった場合の入院見舞金や遺族援護金を支給する。	
459	消防団施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	03		4,928	0	0	0	7	4,921	4,642	286	消防団施設を維持管理するために係る経費及び台風により被害を受けた場合等の修繕を行う。	
460	消火栓管理経費	地域防災室	一般	08	01	03		700	0	0	0	0	700	700	0	消火栓の管理にあたり水道事業者 に一定額を負担する。	
461	消防団施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		4,021	0	0	0	0	4,021	16,280	12,259	消防力の充実を図るため、老朽化の激しい車庫等の消防団施設を整備する。	
462	消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		1,080	0	0	0	0	1,080	1,050	30	消火栓を整備するにあたり水道事業者 に一定額を負担する。	
463	防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		11,244	0	0	0	1	11,243	11,849	605	災害対策本部設置時に係る諸経費や、防災業務運営に係る通信運搬費、防災ヘリコプター運営負担金や三重県防災行政無線運営協議会負担金などの一般事務経費	
464	防災施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		947	0	0	0	3	944	607	340	所管の防災施設(6施設)における維持管理経費	
465	防災行政無線管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		29,680	0	0	0	0	29,680	29,760	80	防災行政無線に係る維持管理経費 デジタル同報系設備保守点検業務及びアナログ再送信設備保守点検業務委託、戸別受信機設置調査、電波利用料、通信運搬費など通常の維持管理に係る経費	
466	災害時備蓄食糧整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,000	0	0	0	3,000	0	3,000	0	三重県地域防災計画被害想定調査結果に基づき、東海地震、東南海・南海地震が同時発生した場合の人的被害を想定し、被災者等の食糧(3日分)の備蓄を進める。 平成26年度備蓄分16,100食 内訳、食糧(アルファ米アレルギー対応)1500食、(アルファ米50食タイプ)5,000食、(カンパン)7,200食、飲料水(アルファ米用)5,076リットル	
467	災害対策用避難所運営用品購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		4,127	0	2,062	0	0	2,065	4,210	83	市指定避難所内に避難所運営用品を備蓄することにより、速やかに避難所を開設し、初動時から避難者の安心・安全を確保する。 また、孤立化防止対策として、衛星携帯電話を配備する。 避難所生活用間仕切セット 一式 5箇所 衛星携帯電話・発電機の孤立化防止対策用備品 2セット	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
468	防災訓練事業	地域防災室	一般	08	01	04		1,795	0	0	0	0	1,795	848	947	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上及び市職員の災害対応力の向上を図る。 また、三重県総合防災訓練が志摩市内で開催されるための経費を含む。 国府海岸観光客防災訓練、防災訓練、避難所運営訓練、図上訓練の実施など	335
469	災害時要援護者宅家具固定事業	地域防災室	一般	08	01	04		306	0	150	0	0	156	406	100	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減する。 事業対象者は、満65歳以上高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、知的障がい者のみの世帯であり、固定する家具は1世帯3台までで、募集定数は30世帯である。	
470	防災技術指導員配置事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,169	0	0	0	0	3,169	3,169	0	志摩市でも、近い将来に発生が危惧される東海、東南海・南海地震による大地震の脅威にさらされている。そのために市の実践的な防災力向上のために、防災訓練の充実、自主防災組織の強化並びに地震・風水害等への防災対応力の向上を図ることが重要となる。 市では、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。 業務内容は、津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、ハザードマップ見直しに伴うワークショップの実施、職員への防災研修、広報の原稿作成、市民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務を実施する。	
471	自主防災組織育成事業	地域防災室	一般	08	01	04		70	0	0	0	0	70	70	0	自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として、防災に関する知識・技能を習得すること、その役割についての自覚を高め、地域における自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修会の開催をする。	
472	地震・津波避難対策整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		5,106	0	2,553	0	0	2,553	8,401	3,295	津波浸水区域に隣接し、500m以内の距離に設置する津波避難路及びその周辺の安全性並びに避難体制を確保するための事業を実施する。 安全柵工、避難階段工(擬木)等、沿岸地域津波避難用設備設置2基、耐震シェルター設置事業補助金2世帯	
473	国民保護対策経費	地域防災室	一般	08	01	04		6	0	0	0	0	6	6	0	志摩市国民保護協議会開催時の委員報酬	
474	教育委員会一般経費	教育総務課	一般	09	01	01		291	0	0	0	0	291	310	19	県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るため、負担金等の経費	
475	教育長交際費	教育総務課	一般	09	01	01		30	0	0	0	0	30	30	0	児童生徒等の全国大会出場などに対する奨励金の交付、葬祭生花代の支出等	
476	教育委員活動経費	教育総務課	一般	09	01	01		3,213	0	0	0	0	3,213	3,212	1	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費を負担する。	
477	事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		1,175	0	0	0	191	984	652	523	教育委員会事務局の一般経費	
478	奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		214	0	0	0	0	214	207	7	経済的理由により修学困難な者に対し奨学金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成する。 選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を4期に分けて貸与する。(高校月額20,000円、専修・大学等月額30,000円)	
479	通学専用バス運行費助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	浜島、志摩、大王、阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校及び志摩高校への通学手段を、定期便だけでなく専用バスの運行で確保する。これらは、利便性の向上や非行防止、また保護者の経済的軽減などを図ることを目的とする。	
480	事務局学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		3,089	0	0	0	0	3,089	3,635	546	小中学校・幼稚園の学事庶務全般に係る一般事務経費 学校区管理用住民情報照会システム委託料など	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
481	スクールバス運行管理事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		4,564	0	0	0	0	4,564	3,293	1,271	平成22年4月に開校した浜島小学校の遠距離通学者や学校再編により閉校となる校区からの通学者に対しスクールバスを運行し、遠距離通学となる児童生徒の安心・安全な通学路を確保する。 スクールバス運行管理業務委託料など	
482	学校保健事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		2,887	0	0	0	0	2,887	2,839	48	学校保健全般に係る事業費 学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、翌年度就学予定児童を対象とした就学時健康診断の実施など	
483	スクールバス購入事業	学校人権教育課	一般	09	01	02	○	19,562	2,500	0	16,000	0	1,062	0	19,562	安乗中学校と東海中学校の学校再編により閉校となる安乗中学校区から通学する生徒のためスクールバスを運行し、安心・安全な通学を確保するため。 安乗地区から甲賀地区への路線バスがないため購入が必要となる。	
484	事務局指導一般経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		7,067	0	0	0	0	7,067	8,977	1,910	小中学校及び幼稚園における指導事務全般に係る一般事務経費	
485	職場体験事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		600	0	0	0	0	600	640	40	自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学2年生を対象に、学校、家庭、地域社会が一丸となって地域ぐるみで職場体験活動を実施することで、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高める。	
486	外国語指導助手事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		17,211	0	0	0	0	17,211	16,733	478	主に中学校において、国際化に対応できる外国語教育を実施するため、ALTを適正に配置して語学指導の充実を図るとともに、英語の発音や英会話等のコミュニケーション能力の育成や英語圏の文化にも触れながら、国際色豊かな人間性を養う。	
487	授業研究指定校モデル事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		500	0	0	0	0	500	600	100	志摩市の子どもの「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員の教科における授業力の基礎・基本を見直す。 それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。	
488	教育特区管理経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		142	0	0	0	0	142	147	5	「伊勢志摩インターネット高校特区」で志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導に係る経費	
489	学べる里海推進事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		550	0	0	0	0	550	350	200	里海概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。 体験的な学習や地域の海・山・川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠・あおさ・カキ養殖等の水産業の学習を計画する。	550
490	夢の教室開催事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		300	0	0	0	0	300	300	0	Jリーグやなでしこジャパンなど、日本代表として活躍している新旧選手が「夢先生」として小学校の教壇に立ち、「フェアプレー精神」や「夢を持つことの素晴らしさ」、「それに向かって努力することの大切さ」、「失敗や挫折に負けない心の強さ」を子どもたちに伝える。 対象：小学校5年生	
491	教育支援センター事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		1,626	0	0	0	0	1,626	0	1,626	現在、志摩教育支援センターは運営委員会で運営されており、運営費については負担金として支出していたが、H26年度からは教育委員会の出先機関として志摩市教育支援センターを設置し運営を行う。	
492	通学安全改善事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		2,507	0	0	0	0	2,507	0	2,507	学校再編により、H26年4月から開校する志摩中学校の生徒が、通学手段として利用する路線バスの待合場所を整備確保する。 平成24年度に行った「国の通学路における緊急合同点検」に係る危険箇所への対応を行う。	
493	情報システム管理一般経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		12,651	0	0	0	0	12,651	11,710	941	教育情報システムの管理一般経費	
494	教育情報システム更改事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		44,094	0	0	0	0	44,094	0	44,094	校務用情報システム機器の耐用年数を迎えるため、サーバ、通信機器等の入れ替えを行う。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
495	小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01		3,759	0	0	0	1	3,758	3,300	459	小学校の安全な運営に必要な経費を計上する。 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
496	小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01		31,714	0	0	0	0	31,714	32,693	979	志摩市内の小学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
497	小学校学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		77,486	0	0	0	369	77,117	78,559	1,073	小学校の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
498	小学校課外活動支援事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		4,026	0	0	0	0	4,026	4,312	286	社会見学、学校水泳、他校との交流・交歓学習等を実施するために要する経費や児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。	
499	小学校保健一般経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		797	0	0	0	0	797	848	51	小学校の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費(保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類)	
500	校医等報酬経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		10,951	0	0	0	0	10,951	11,430	479	児童の健康診断及び健康維持に必要な学校医等(内科医、眼科医、歯科医、薬剤師)の報酬経費	
501	小学校健康診断等関係経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		1,747	0	0	0	0	1,747	1,819	72	学校保健安全法の規定により義務付けられている児童の健康診断等に係る経費	
502	小学校教育用パソコン管理経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		638	0	0	0	0	638	739	101	小学校PC教室端末の維持管理に係る一般経費	
503	小学校介助員等配置事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		67,601	0	0	0	0	67,601	72,661	5,060	特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 学校内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩時間等における指導補助 (4) 校外学習、学校行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 児童の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年児童の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。	
504	小学校通学安全対策助成事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		1,446	0	0	0	0	1,446	492	954	児童の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。	
505	小学校再編経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		1,010	0	0	0	0	1,010	1,000	10	学校再編により閉校・統合開校する小学校に係る準備経費 旧学校閉校事業補助金(閉校する小学校の記念誌作成、閉校記念品等に係る費用に対し補助金を交付する。)など	
506	小学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	02	02		5,292	253	0	0	600	4,439	5,392	100	児童の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。	
507	小学校就学援助経費	学校人権教育課	一般	09	02	02		25,478	1,591	0	0	0	23,887	26,826	1,348	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励に係る経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など	
508	小学校教材購入経費	学校人権教育課	一般	09	02	02		4,512	0	0	0	0	4,512	4,874	362	小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費 教材用消耗品費	
509	小学校災害共済事業	学校人権教育課	一般	09	02	02		5,117	0	0	0	3,000	2,117	5,256	139	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
510	鷺方小学校屋外プール大規模改造事業	教育総務課	一般	09	02	03		92,918	0	0	70,600	18,546	3,772	0	92,918	昭和50年建設の25m6レーンのプール及び関連施設は老朽化が激しく耐久性に欠け、新しい基準に対応できていないことから、改造を行うことにより教育環境の改善を図る。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
511	阿児町東部地区小学校建設事業	教育総務課	一般	09	02	03		230,463	0	0	218,900	0	11,563	19,218	211,245	立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、低地にある施設を高台へ移設し新しい統合小学校を開設し児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	
512	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,399	0	0	0	0	1,399	2,071	672	中学校の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
513	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		19,222	0	0	0	0	19,222	20,887	1,665	志摩市内の中学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
514	中学校学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		38,780	0	0	0	100	38,680	40,915	2,135	中学校の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
515	中学校課外活動支援事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		12,488	0	0	0	0	12,488	15,589	3,101	体験学習、他校との交流学习等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。	
516	中学校保健一般経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		351	0	0	0	0	351	413	62	中学校の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費(保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類)	
517	校医等報酬経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		4,956	0	0	0	0	4,956	5,754	798	生徒の健康診断及び健康維持に必要な学校医等(内科医、眼科医、歯科医、薬剤師)の報酬経費	
518	中学校健康診断等関係経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		1,357	0	0	0	0	1,357	1,375	18	学校保健安全法の規定により義務付けられている生徒の健康診断等に係る経費	
519	中学校教育用パソコン管理経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		340	0	0	0	0	340	362	22	中学校PC教室端末の維持管理に係る一般経費	
520	中学校介助員等配置事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		27,934	0	0	0	0	27,934	29,667	1,733	特別支援学級の対象生徒や普通学級における要支援対象生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 学校内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩時間等における指導補助 (4) 校外学習、学校行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 生徒の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年生徒の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。	
521	中学校通学安全対策助成事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		7,774	0	0	0	0	7,774	4,196	3,578	生徒の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。	
522	中学校生徒送迎事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		7,973	1,875	0	0	0	6,098	7,734	239	中学校を統合されたことにより遠距離通学となる生徒の送迎を行う。	
523	中学校再編経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		8,780	0	0	0	0	8,780	7,549	1,231	学校再編により閉校・統合開校する中学校に係る準備経費 統合開校する中学校の旧学校閉校事業補助金(閉校する中学校の記念誌作成、閉校記念品等に係る費用に対し補助金を交付する。)	
524	中学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	03	02		3,157	259	0	0	0	2,898	3,495	338	生徒の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。	
525	中学校就学援助経費	学校人権教育課	一般	09	03	02		26,988	1,256	0	0	0	25,732	32,003	5,015	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励に係る経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など	
526	中学校教材購入経費	学校人権教育課	一般	09	03	02		4,029	0	0	0	0	4,029	4,470	441	中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費 教材用消耗品費	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
527	中学校災害共済事業	学校人権教育課	一般	09	03	02		6,313	0	0	0	5,000	1,313	6,388	75	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
528	幼稚園総務一般経費	教育総務課	一般	09	04	01		640	0	0	0	0	640	655	15	幼稚園の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
529	幼稚園管理運営費	教育総務課	一般	09	04	01		4,590	0	0	0	0	4,590	4,869	279	志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
530	幼稚園備品購入事業	教育総務課	一般	09	04	01		675	0	0	0	0	675	719	44	園児の保育活動を充実させるため保育備品やその他図書等を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図る。	
531	幼稚園学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		17,015	114	0	0	11,048	5,853	13,319	3,696	幼稚園の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
532	臨時教諭等賃金	学校人権教育課	一般	09	04	01		26,088	0	0	0	8,571	17,517	24,613	1,475	臨時教諭等(幼稚園教諭、教諭補助員、預かり保育補助員)の配置に係る賃金	
533	幼稚園保健一般経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		163	0	0	0	0	163	182	19	幼稚園の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費(保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類)	
534	園医等報酬経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		3,125	0	0	0	0	3,125	2,961	164	園児の健康診断及び健康維持に必要な園医等(内科医、眼科医、歯科医、薬剤師)の報酬経費	
535	幼稚園健康診断等関係経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		166	0	0	0	0	166	177	11	学校保健安全法の規定により義務付けられている園児の健康診断等に係る経費	
536	幼稚園介助員等配置事業	学校人権教育課	一般	09	04	01		25,890	0	0	0	7,282	18,608	21,829	4,061	特別に支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 園内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩、自由時間等における指導補助 (4) 園外学習、園行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 幼児の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助	
537	幼稚園災害共済事業	学校人権教育課	一般	09	04	01		416	0	0	0	300	116	427	11	幼稚園の管理下において園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
538	社会教育一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		570	0	0	0	0	570	1,303	733	社会教育の振興・発展に係る一般事務経費	
539	社会教育委員経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		162	0	0	0	0	162	173	11	社会教育法第15条第1項の規定に基づいて社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて意見を述べることなどにより、志摩市における社会教育の振興・発展を図る。	
540	社会教育関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		583	0	0	0	0	583	555	28	社会教育関係団体に補助金を交付して組織の存続・発展や組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：志摩市女性の会連合会	
541	成人式開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		726	0	0	0	0	726	797	71	20歳という節目を迎えた青年に対して成人式を開催することにより、あらためてこれからの生きがいや人生設計を考えるきっかけとしてもらうとともに、市内各地区の同世代とのふれあいの中で団結や連帯感を高めてもらい、地域の青年層の活性化を図る。 事業内容：式典及び記念写真撮影等	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位:千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
542	青少年補導センター事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		1,010	0	0	0	0	1,010	1,061	51	関係機関及び団体等と協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。 早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期補導活動に向けた全体会議の実施など	
543	青少年育成事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		1,185	0	0	0	0	1,185	1,278	93	青少年の健全育成に向けた事業の実施を地域の団体に委託することにより、地域の実情に即したきめ細やかな事業が展開され、それらの活動が次代を担う子どもたちの健やかな成長に寄与することを目的とする。 対象:志摩市青少年育成市民会議	
544	青少年育成関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		491	0	0	0	0	491	518	27	社会教育関係団体に補助金等を交付して組織の存続・発展、組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象:青少年育成市民会議	
545	しまこどもセンター事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		432	0	0	0	0	432	482	50	学校・関係機関・各種団体が連携・協力を行い、安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との多彩な交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを図る。 しまこどもセンター活動推進協議会による事業計画等の策定・検証、各種活動の広報・周知など	35
546	文化財保存一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,119	0	0	0	0	1,119	995	124	現在まで受け継がれてきた市の大事な文化財を、後世に残していくため、また、その活用を図っていくため、その保存活用に必要な一般経費	
547	文化財保存関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,040	0	0	0	0	1,040	1,020	20	市内に受け継がれている伝統文化(行事)の保存・継承のため、また、後継者育成を図るため補助金を各保存団体へ支出する。 国指定 安乗の人形芝居、安乗中学校文案クラブ 県指定 波切のわらじ曳き " 大般若経(片田、立神) " ささら踊り(立神)・・・実施年度のみ補助	860
548	埋蔵文化財範囲確認調査事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		115	0	0	0	0	115	105	10	埋蔵文化財包蔵地への開発行為等に伴う範囲確認調査(試掘)は、当該市町村の負担により行うことになっているため、市の埋蔵文化財保護行政の円滑な実施と迅速な調査の遂行のために範囲確認調査(試掘)を実施する。 事業主体は、志摩市教育委員会である。調査の実施場所については、開発申請が出された埋蔵文化財包蔵地となる。	
549	民俗芸能伝承事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		187	0	0	0	0	187	216	29	国指定重要無形民俗文化財である『磯部の御神田』の保存・伝承を図っていくため、指導者への謝金や当日の運営に関する必要な経費	187
550	遺跡発掘調査等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		3,097	1,455	370	0	0	1,272	2,602	495	崩落の可能性がある緊急を要する塚穴古墳の発掘調査、測量調査を行い記録保存を図る。(H24年度からの継続事業) また、現在の包蔵地確認は昭和40年代の台帳をもとにしており、位置が不明確な遺跡や調査が不十分な地域があるため、詳細な分布調査を実施し、埋蔵文化財包蔵地の位置を確定させる。(H26～H29計画)	
551	文化振興関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,700	200	市の地域文化の創造と振興を図ることを目的に、文化活動団体への支援として補助金を支出する。(対象:文化協会) また、文化に関する全国大会等へ出場する団体、選手の支援を行う。	
552	志摩文化会館管理運営費	教育委員会志摩分室	一般	09	05	03		13,419	0	0	0	1,390	12,029	13,006	413	志摩文化会館の管理運営に係る維持管理経費	
553	阿児アリーナ管理運営費	阿児アリーナ	一般	09	05	04		30,560	0	0	0	5,645	24,915	26,814	3,746	阿児アリーナの管理運営に係る維持管理経費	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
554	自主文化事業	阿児アリーナ	一般	09	05	04		576	0	0	0	500	76	1,750	1,174	合併10周年事業の冠事業として、白子高等学校吹奏楽部コンサート、皇學館高校吹奏楽部コンサートを阿児アリーナにおいて開催する。	
555	磯部生涯学習センター管理運営費	教育委員会磯部分室	一般	09	05	05		22,075	0	0	0	887	21,188	21,426	649	磯部生涯学習センター及び施設全体における維持管理経費	
556	公民館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		22,217	0	0	0	1,275	20,942	17,776	4,441	社会教育法に基づき、市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置する。 施設管理、教室・講座の開催、公民館の利用及び貸館など	
557	公民館講座開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		3,230	0	0	0	788	2,442	3,545	315	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。	
558	図書館管理運営費	市立図書館	一般	09	05	07		30,938	0	0	0	25	30,913	28,574	2,364	市立図書館の管理運営に係る維持管理経費	
559	歴史民俗資料館管理運営費	歴史民俗資料館	一般	09	05	07		6,480	0	0	0	216	6,264	6,927	447	歴史民俗資料館の管理運営に係る維持管理経費	
560	人権教育一般経費	学校人権教育課	一般	09	05	08		2,275	0	0	0	0	2,275	2,244	31	人権教育に係る社会教育指導員の報酬や消耗品等人権教育に係る一般事務経費	
561	人権教育関係補助金	学校人権教育課	一般	09	05	08		700	0	0	0	0	700	700	0	人権教育に携わる全ての教育・保育関係職員及び行政職員の人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため、人権教育の研修、実践を推進する経費の一部を補助する。 対象：志摩市人権教育研究会	
562	人権感覚あふれる学校づくり支援事業	学校人権教育課	一般	09	05	08		750	0	0	0	0	750	824	74	各中学校区に人権教育を実践するための事業を委託することにより、人権教育推進計画に基づいた活動の積極展開と、学校・地域・保護者が連携した人権教育推進体制構築の推進を図ることを目的とし、各中学校区を単位として校区内連携を図る代表校を定め、人権教育の実践及び研修活動を委託する。	
563	しまふれあい人権フォーラム事業	学校人権教育課	一般	09	05	08		623	0	0	0	0	623	504	119	人権に関する自らの体験や考えを発表する総合的な活動の場において、児童生徒のさらなる人権感覚の向上をねらうためのフォーラムを実施する。 小中学校の児童生徒による作文発表及び意見交流(小・中別会場で同時開催予定)	
564	人権教育推進研修事業	学校人権教育課	一般	09	05	08		44	0	0	0	0	44	0	44	三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、管理職、初任者等に対して研修を行う。	
565	教育集会所管理運営費	迫間教育集会所	一般	09	05	09		4,501	0	0	0	0	4,501	4,255	246	迫間教育集会所における維持管理経費 施設目的 対象地域における人権同和教育活動の推進を図ることを目的に建てられた地域改善対策集会所であり、住民要求に根ざした諸活動を展開し、教育福祉活動を中心に部落差別に負けない児童生徒を育成する施設である。	
566	人権学習会等事業	迫間教育集会所	一般	09	05	09		600	0	0	0	0	600	614	14	不合理な部落差別をなくすために、関係機関等と連携協力しながら、地域の実情に即した以下の事業を実施する。 人権学習会、高校生の集い、小中学生研修、人権学習発表会、教科学習会、教育相談活動、広報活動、関係諸機関連絡会議、地区内関係団体との連携等	
567	スポーツ推進一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		2,126	0	0	0	28	2,098	2,114	12	スポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進に係る一般事務経費	
568	スポーツ振興補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		4,490	0	0	0	0	4,490	4,490	0	市のスポーツ振興を担う各種団体及び全国大会等へ出場する選手の支援を行う。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
569	美し国三重市町対抗 駅伝事業	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	01		700	0	0	0	0	700	700	0	美し国三重市町対抗駅伝に出場する志摩市代表チームの選手選考及び選手強化及び大会参加事務等を行う。	
570	スポーツ教室開催事 業	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	トップレベルの競技スポーツに親しむ機会の提供と競技力向上を支援することを目的に、志摩市出身のバレーボール選手である山口舞選手が所属する「Vリーグ岡山シーガルズ」を招いて、小中学生等を対象としたバレーボール教室を開催する。	
571	浜島ふるさと公園管 理運営費	浜島B & G海洋セ ンター	一般	09	06	02		2,226	0	0	0	0	2,226	2,878	652	浜島ふるさと公園の指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
572	志摩総合スポーツ公 園管理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		1,513	0	0	0	0	1,513	1,472	41	志摩総合スポーツ公園の指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
573	長沢野球場管理運営 費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		3,998	0	0	0	599	3,399	3,997	1	長沢野球場における維持管理経費	
574	阿児テニスコート管 理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		1,337	0	0	0	392	945	1,284	53	阿児ふるさと公園(多目的グラウンド及びテニスコート)における維持管理経費	
575	賢島スポーツガーデ ン管理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		2,536	0	0	0	0	2,536	2,094	442	賢島スポーツガーデンの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
576	長沢運動公園グラウ ンド管理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		495	0	0	0	9	486	286	209	長沢運動公園グラウンドの維持管理経費	
577	磯部ふれあい公園管 理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		23,454	0	0	0	0	23,454	22,315	1,139	磯部ふれあい公園及び磯部プールの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
578	迫塩社会体育館管 理運営費	浜島B & G海洋セ ンター	一般	09	06	02		686	0	0	0	123	563	673	13	迫塩社会体育館における維持管理経費	
579	学校体育施設管理運 営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		2,329	0	0	0	2,329	0	2,265	64	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費	
580	大王柔剣道場管理運 営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	02		66	0	0	0	0	66	0	66	大王柔剣道場における維持管理経費	
581	学校給食一般経費	食育課	一般	09	06	03		293	0	0	0	0	293	486	193	学校における食育及び学校給食に係る一般事務経費	
582	学校給食センター管 理運営費	食育課	一般	09	06	03		330,860	0	0	0	192,917	137,943	198,545	132,315	志摩市学校給食センターにおける維持管理運営経費 対象校 小学校:17校 中学校:7校 食数:約4,100食 給食実施日数:195日	
583	浜島海洋センター管 理運営費	浜島B & G海洋セ ンター	一般	09	06	04		26,930	0	0	0	0	26,930	18,086	8,844	浜島B & G海洋センターの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
584	志摩海洋センター管 理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	04		18,910	0	0	0	0	18,910	18,692	218	志摩B & G海洋センターの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
585	国補農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		11	0	5	0	0	6	1,001	990	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費	
586	市単農地災害復旧事業	農林課	一般	10	01	01		1,000	0	0	0	500	500	10	990	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費	
587	国補農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		11	0	6	0	0	5	1,001	990	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費	
588	市単農業用施設災害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		1,000	0	0	0	500	500	10	990	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費	
589	市単水産業施設災害復旧事業	水産課	一般	10	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	災害時等における施設復旧経費	
590	市単土木災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	01		10	0	0	0	0	10	10	0	志摩市が所管する道路、橋梁等の災害復旧に係る経費	
591	市単河川災害復旧事業	建設整備課	一般	10	02	02		10	0	0	0	0	10	10	0	志摩市が所管する河川等の災害復旧に係る経費	
592	元金	財政課	一般	11	01	01		3,458,225	0	0	0	21,392	3,436,833	2,922,590	535,635	地方債の償還に要する経費のうちの元金分	
593	利子	財政課	一般	11	01	02		453,772	0	0	0	423	453,349	481,740	27,968	地方債の償還に要する経費のうちの利子分	
594	一時借入金利子	出納室	一般	11	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	地方自治法第235条の3第1項の規定に基づく一時借入金に係る利子分	
595	公債諸費	財政課	一般	11	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	地方債の償還事務に係る債務管理経費	
596	予備費	財政課	一般	12	01	01		30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
597	一般管理費	保険課	国保	01	01	01		21,905	0	0	0	1	21,904	22,087	182	国民健康保険資格・給付業務全般に係る一般事務経費	
598	連合会負担金	保険課	国保	01	01	02		3,081	0	0	0	0	3,081	2,965	116	国民健康保険団体連合会に係る負担金	
599	賦課徴収費	保険課	国保	01	02	01		19,885	0	0	0	0	19,885	19,891	6	国民健康保険税の賦課及び徴収全般に係る一般事務経費	
600	運営協議会費	保険課	国保	01	03	01		388	0	0	0	0	388	387	1	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費	
601	趣旨普及費	保険課	国保	01	04	01		197	0	0	0	0	197	197	0	国民健康保険全般の普及啓発に係る一般事務経費	
602	一般被保険者療養給付費	保険課	国保	02	01	01		3,840,900	790,988	215,340	0	2,833,734	838	3,933,600	92,700	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費	
603	退職被保険者等療養給付費	保険課	国保	02	01	02		381,500	0	0	0	275,497	106,003	309,000	72,500	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費	
604	一般被保険者療養費	保険課	国保	02	01	03		40,900	35,000	0	0	0	5,900	58,000	17,100	一般被保険者療養費事業に係る給付経費	
605	退職被保険者等療養費	保険課	国保	02	01	04		2,700	0	0	0	2,000	700	3,400	700	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費	
606	審査支払手数料	保険課	国保	02	01	05		15,251	0	0	0	0	15,251	15,282	31	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料を支出する。	
607	一般被保険者高額療養費	保険課	国保	02	02	01		451,900	223,683	0	0	156,551	71,666	481,900	30,000	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費	
608	退職被保険者等高額療養費	保険課	国保	02	02	02		60,000	0	0	0	45,113	14,887	42,900	17,100	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
609	一般被保険者高額介護合算療養費	保険課	国保	02	02	03		600	0	0	0	0	600	600	0	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費	
610	退職被保険者等高額介護合算療養費	保険課	国保	02	02	04		50	0	0	0	0	50	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費	
611	一般被保険者移送費	保険課	国保	02	03	01		1	0	0	0	0	1	1	0	一般被保険者移送費に係る給付経費	
612	退職被保険者等移送費	保険課	国保	02	03	02		1	0	0	0	0	1	1	0	退職被保険者等移送費に係る給付経費	
613	出産育児一時金	保険課	国保	02	04	01		23,940	0	0	0	0	23,940	26,880	2,940	出産育児一時金に係る給付経費	
614	出産育児一時金支払手数料	保険課	国保	02	04	02		12	0	0	0	0	12	14	2	出産育児一時金支払いに係る手数料を支出する。	
615	葬祭費	保険課	国保	02	05	01		6,500	0	0	0	0	6,500	6,500	0	葬祭費に係る給付経費	
616	後期高齢者支援金	保険課	国保	03	01	01		948,794	359,712	78,961	0	156,932	353,189	967,069	18,275	後期高齢者支援金に係る負担経費	
617	後期高齢者関係事務費拠出金	保険課	国保	03	01	02		71	0	0	0	0	71	73	2	後期高齢者支援金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費	
618	前期高齢者納付金	保険課	国保	04	01	01		592	0	0	0	592	0	441	151	前期高齢者納付金に係る負担経費	
619	前期高齢者関係事務費拠出金	保険課	国保	04	01	02		71	0	0	0	71	0	71	0	前期高齢者納付金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費	
620	老人保健医療費拠出金	保険課	国保	05	01	01		30	0	0	0	0	30	30	0	老人保健に係る拠出金経費	
621	老人保健事務費拠出金	保険課	国保	05	01	02		60	0	0	0	0	60	60	0	老人保健拠出金に係る事務費を支払う経費	
622	介護納付金	保険課	国保	06	01	01		405,682	166,329	36,511	0	0	202,842	461,461	55,779	介護納付金に係る負担経費	
623	高額医療費共同事業拠出金	保険課	国保	07	01	01		173,946	43,486	43,486	0	0	86,974	140,029	33,917	高額医療費共同事業に係る拠出金経費	
624	その他共同事業事務費拠出金	保険課	国保	07	01	02		3	0	0	0	0	3	3	0	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費	
625	保険財政共同安定化事業拠出金	保険課	国保	07	01	03		1,191,466	0	0	0	0	1,191,466	739,901	451,565	保険財政共同安定化事業に係る拠出金経費	
626	特定健康診査事業	保険課	国保	08	01	01		44,003	9,433	9,433	0	1	25,136	43,371	632	高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、40歳から74歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査を行う。	
627	特定保健指導事業	健康推進課	国保	08	01	01		1,960	0	0	0	0	1,960	1,676	284	特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士等が行動変容につながる保健指導(積極的支援、動機付け支援)を行う。 特定健診受診者全てに、生活習慣病予防の情報提供を行い、特定健診受診者が自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるような情報提供を行う。	
628	生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	08	01	01		277	0	0	0	0	277	4,104	3,827	国民健康保険被保険者の健康保持増進、生活の質の向上を目的として、地域の生活習慣病の発症や重症化予防について、健診や血液検査値結果等を活用して、自らの健康づくりに取り組む機会を作る。 生活習慣改善のために健康教室を市内で実施する。市内運動施設の利用につなげ、フォロー体制をつくる。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
629	保健衛生普及一般経費	保険課	国保	08	02	01		4,353	0	0	0	0	4,353	4,352	1	レセプト点検による医療費適正化その他の保健衛生普及に係る一般事務経費	
630	保健衛生普及事業	保険課	国保	08	02	01		4,008	0	0	0	0	4,008	4,787	779	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知(Ｓ５５年)に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業をＰＲする経費 平成２６年度から後発医薬品の普及促進のため、県下一斉に後発医薬品差額通知を行う。	
631	歯科教室事業	健康推進課	国保	08	02	01		657	0	0	0	0	657	667	10	２歳児、２歳６か月児に対して、年齢に応じた歯の大切さ、むし歯予防の必要性を理解し、よりよい生活習慣を身につけるための動機付けを図るため、歯科医師による歯科検診と歯科教育(歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導)及びフッ化物塗布を同時に実施する。 各年齢で月１回(年２４回)総合保健センターにおいて実施する。対象は２歳児、２歳６か月児とその家族	
632	フッ化物塗布事業	健康推進課	国保	08	02	01		128	0	0	0	0	128	172	44	むし歯予防効果があるフッ化物(フッ素)を、予防処置に応用することにより、子どものむし歯罹患率の減少を図る。 幼稚園・保育所の歯科検診時に歯科衛生士を派遣し、医師の指導のもと４・５歳児の入園(所)児に対して、集団でフッ化物塗布を実施する。(歯ブラシゲル法による歯面塗布)	
633	フッ化物洗口事業	健康推進課	国保	08	02	01		280	0	0	0	0	280	274	6	むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を、市内の保育所及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。(洗口事業を実施(予定)している園等の保護者に対し、園医等の歯科医師による説明会を開催後、４・５歳児の希望者に毎日法(週５日法)によるフッ化物溶解液のうがいを実施する。)	
634	歯と口の健康づくりネットワーク事業	健康推進課	国保	08	02	01		435	0	0	0	0	435	424	11	関係機関の協働による歯科保健事業の推進と、住民参加による歯の健康づくりを推進し、市の歯科保健の向上を図る。ネットワーク会議において地域の歯科保健の現状を把握し、課題を明確化、課題に対して目標を設定、各機関が役割を確認するとともに、目標達成に向け実践を行う。また、必要に応じて歯科医療機関と市事業の課題や運営内容等について協議を行う。 ネットワーク会議：年３回、歯科保健医療連携会議：年３回、歯科講演会：年３回をそれぞれ予定している。	
635	食育推進事業	健康推進課	国保	08	02	01		44	0	0	0	15	29	165	121	食育基本法による食育推進基本計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが心身ともに健康で、豊かな人間性を育めるよう支援する。また、関係機関との連携を図り、地域で食育を推進できるよう体制づくりを行う。 テーマ・世代別に、料理講習や学習会を食生活改善推進協議会等の協力を得て実施する。また、栄養・食事相談を行い、市民の健康づくりを支援する。 実施回数 市主催事業 健康づくり・生活習慣病予防教室 ２回	
636	特定健康診査等受診対策事業	健康推進課	国保	08	02	01		3,382	0	0	0	0	3,382	3,022	360	一般会計で実施している市民健康診査等事業のがん検診等受診者のうち国保加入者分の個人負担金を無料化することにより、がん検診及び同時期に実施を予定している特定健康診査等の受診率向上を図る。	
637	運動推進事業	健康推進課	国保	08	02	01		527	0	0	0	0	527	318	209	運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組む市民の増加をめざす。 また、地域で活動する運動自主グループ及び運動推進リーダーを継続支援することにより、地域での運動組織活動を推進する。	
638	大王健康管理センター管理運営費	大王保健センター	国保	08	03	01		2,662	0	0	0	0	2,662	2,701	39	大王健康管理センターにおける維持管理経費	
639	保健指導事業	大王保健センター	国保	08	03	02		175	45	0	0	0	130	176	1	生活習慣病予防や健康づくりのための講座を行う。	
640	基金積立金	保険課	国保	09	01	01		328	0	0	0	328	0	320	8	国保財政調整基金を積み立てる。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
641	利子	保険課	国保	10	01	01		546	0	0	0	0	546	546	0	一時借入時に支払う利子経費	
642	一般被保険者保険税 還付金	保険課	国保	11	01	01		4,500	0	0	0	0	4,500	5,000	500	一般被保険者保険税に係る還付金を支出する。	
643	退職被保険者等保険 税還付金	保険課	国保	11	01	02		500	0	0	0	0	500	500	0	退職被保険者等保険税に係る還付金を支出する。	
644	償還金	保険課	国保	11	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	療養給付費負担金の前年度精算に係る償還金等を支出する。	
645	一般被保険者保険税 還付加算金	保険課	国保	11	01	04		200	0	0	0	0	200	200	0	一般被保険者保険税に係る還付加算金を支出する。	
646	退職被保険者等保険 税還付加算金	保険課	国保	11	01	05		10	0	0	0	0	10	10	0	退職被保険者等保険税に係る還付加算金を支出する。	
647	一般会計繰出金	保険課	国保	11	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	前年度に受け入れた一般会計からの繰出金の精算金を繰出しする。	
648	予備費	保険課	国保	12	01	01		50,000	0	0	0	0	50,000	50,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
649	一般管理費	保険課	後期	01	01	01		503	0	0	0	0	503	535	32	後期高齢者医療制度の資格及び保険給付等の窓口事務全般に係る一般事務経費	
650	徴収費	保険課	後期	01	02	01		5,993	0	0	0	11	5,982	5,734	259	後期高齢者医療保険料の徴収事務全般に係る一般事務経費	
651	後期高齢者医療広域 連合負担金	保険課	後期	02	01	01		1,226,094	0	0	0	0	1,226,094	1,136,482	89,612	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等に係る費用を負担金として支出する。	
652	保険料還付金	保険課	後期	03	01	01		200	0	0	0	0	200	500	300	後期高齢者医療保険料(過年度分)に係る還付金を支出する。	
653	還付加算金	保険課	後期	03	01	02		10	0	0	0	0	10	10	0	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金を支出する。	
654	償還金	保険課	後期	03	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金を支出する。	
655	他会計繰出金	保険課	後期	03	02	01		100	0	0	0	0	100	100	0	一般会計への繰出金を支出する。	
656	予備費	保険課	後期	04	01	01		15	0	0	0	0	15	63	48	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
657	介護保険一般経費	介護保険課	介護	01	01	01		18,991	3,000	0	0	17	15,974	8,227	10,764	介護保険給付等に係る人件費及び一般事務経費である。	
658	鳥羽志勢広域連合負担金	介護保険課	介護	01	01	01		70,534	0	0	0	0	70,534	66,642	3,892	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、鳥羽市と広域連合制度を導入し、「鳥羽志勢広域連合」で処理を行っているための負担金である。	
659	介護保険事業計画策 定事業	介護保険課	介護	01	01	01		2,195	0	0	0	0	2,195	0	2,195	介護保険法第117条に基づき、3年を1期として策定する介護保険事業計画に係る業務委託経費等である。	
660	保険料収納事務経費	介護保険課	介護	01	02	01		5,317	0	0	0	0	5,317	6,331	1,014	介護保険料賦課及び徴収業務を行うための事務費である。	
661	居宅介護サービス給 付費	介護保険課	介護	02	01	01		2,550,459	654,098	367,617	0	739,637	789,107	2,371,770	178,689	要介護者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスの利用に対し給付するものである。 該当サービス 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
662	特例居宅介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	02		83,000	21,287	11,963	0	24,070	25,680	85,000	2,000	要介護者が、要介護認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたときに給付するものである。	
663	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	03		427,167	109,553	61,570	0	123,878	132,166	447,167	20,000	要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。 地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限をもつ。 該当サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス	
664	特例地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	04		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で、指定地域密着型サービスを受けたとき等に給付するものである。	
665	施設介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	05		1,783,587	457,424	257,080	0	517,240	551,843	1,654,418	129,169	要介護者を入所(入院)させて行う施設サービスを受けた時、給付するものである。 該当サービス 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	
666	特例施設介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	06		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で施設サービスを受けたとき等に給付するものである。	
667	居宅介護福祉用具購入費	介護保険課	介護	02	01	07		7,560	1,939	1,090	0	2,192	2,339	7,200	360	要介護者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに支給されるサービスである。年間10万円が限度で、その1割が自己負担となる。	
668	居宅介護住宅改修費	介護保険課	介護	02	01	08		20,182	5,176	2,909	0	5,853	6,244	22,182	2,000	要介護者が手すりの取り付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して支給されるサービスである。20万円が限度で、その1割が自己負担となる。	
669	居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	01	09		313,412	80,379	45,174	0	90,889	96,970	278,488	34,924	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護支援計画の作成に対して給付するものである。	
670	特例居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	01	10		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が要介護認定申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定居宅介護支援を受けたとき等に給付するものである。	
671	介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	01		94,429	24,218	13,611	0	27,384	29,216	103,494	9,065	要支援者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスを受けたときに給付するものである。 該当サービス 介護予防訪問介護費、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与	
672	特例介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	02		100	26	14	0	29	31	100	0	要支援者が、要支援認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたときに給付するものである。	
673	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	03		9,600	2,462	1,384	0	2,784	2,970	10,600	1,000	要支援者が、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限を持つ。 該当サービス 介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護	
674	特例地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	介護	02	02	04		1	0	0	0	0	1	1	0	要支援者が、要支援認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定地域密着型介護予防サービスを受けた時等に給付するものである。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
675	介護予防福祉用具購入費	介護保険課	介護	02	02	05		1,100	282	159	0	319	340	1,000	100	要支援者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに支給されるサービスである。年間10万円が限度で、その1割が自己負担となる。	
676	介護予防住宅改修費	介護保険課	介護	02	02	06		11,440	2,934	1,649	0	3,318	3,539	6,700	4,740	要支援者が手すりの取付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して支給されるサービスである。20万円が限度で、その1割が自己負担となる。	
677	介護予防サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	02	07		12,211	3,132	1,760	0	3,541	3,778	13,211	1,000	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護予防支援計画の作成に対して給付するものである。	
678	特例介護予防サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	02	08		1	0	0	0	0	1	1	0	要支援者が要介護認定申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定介護予防支援を受けたとき等に給付するものである。	
679	審査支払手数料	介護保険課	介護	02	03	01		2,490	638	359	0	722	771	2,385	105	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるかを審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払いをするものである。	
680	高額介護サービス費	介護保険課	介護	02	04	01		115,507	29,623	16,649	0	33,497	35,738	112,007	3,500	要介護者の利用者負担が、所得段階ごとに定められた一定の上限を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。	
681	高額介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	04	02		100	26	14	0	29	31	100	0	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定められた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。	
682	高額医療合算介護サービス費	介護保険課	介護	02	05	01		13,168	3,378	1,898	0	3,819	4,073	15,541	2,373	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。	
683	高額医療合算介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	05	02		100	26	14	0	29	31	100	0	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。	
684	特定入所者介護サービス費	介護保険課	介護	02	06	01		295,051	75,670	42,528	0	85,565	91,288	268,749	26,302	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費(滞在費)・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付するものである。	
685	特例特定入所者介護サービス費	介護保険課	介護	02	06	02		5,654	1,450	815	0	1,640	1,749	7,654	2,000	補足給付の対象となる要介護者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに支給するものである。	
686	特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	06	03		80	20	12	0	23	25	80	0	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費(滞在費)・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付するものである。	
687	特例特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	06	04		50	13	7	0	14	16	50	0	補足給付の対象となる要支援者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに支給するものである。	
688	二次予防事業対象者把握事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	01		8,408	2,102	1,051	0	2,438	2,817	8,050	358	二次予防事業の対象者の把握を目的とする。 基本チェックリストにより二次予防事業の対象者を抽出し、必要に応じて介護予防検査を実施して通所型介護予防事業等に繋いでいく。	
689	通所型介護予防事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	01		2,084	522	260	0	604	698	2,100	16	二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、介護予防を目的として、運動器の機能向上事業、栄養改善事業及び口腔機能の向上事業を組み合わせて市が適当と認める事業者等へ委託し、市内公共施設等で実施する。	
690	訪問型介護予防事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	01		264	64	32	0	75	93	162	102	二次予防事業対象者把握事業により把握された、閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある(又はこれらの状態にある)高齢者を対象に、保健師等が訪問して、その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで重度化を予防する。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
691	健康相談(介護予防)事業	健康推進課	介護	03	01	02		213	53	27	0	61	72	224	11	健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより健康管理の向上を図るとともに、介護予防に資する基本的な知識を啓発し、高齢者が要介護状態への移行を予防できるよう支援する。 65歳以上の市民に対し、各地区保健センター・公民館・生涯学習センター等で、血圧測定、検尿、体重測定、検(健)診の受け方、検(健)診後の保健指導等を実施する。	
692	貯筋・健脚運動推進事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		364	90	46	0	106	122	0	364	高齢者の体力増進に効果があり手軽にできる「いきいきまめな体操」を普及することで、介護予防の推進を図る。また、養成した高齢期の運動指導者が地域で運動を普及することで、災害時に逃げられる体づくりとともに防災意識を高めるという相乗効果が期待できる。	
693	介護予防教室等事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		824	204	102	0	237	281	883	59	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発し、高齢者が介護予防の必要性を理解することで元気高齢者を増やし、要介護状態への移行を予防できるよう支援する。 介護予防パンフレット等を活用し、機会あるごとに地域住民との接触の場を活用しながら配布する。また介護予防について地域全体が共通認識をもてるよう、広報誌等によるPRや研修会、講演会を開催する。	
694	お達者サポーター事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		338	85	42	0	98	113	510	172	自治会から推薦を受け、介護予防リーダーとしてお達者サポーターを養成し、地域で介護予防事業を推進するための基盤整備を行う。身近な地域で介護予防事業を実践することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の取り組みの推進・継続を図る。	
695	地域介護予防活動支援事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		475	119	59	0	138	159	410	65	介護予防活動を身近な地域で推進するために必要とされる自主的な地域活動の場づくりを支援し、ボランティアや地域組織の人材による介護予防事業の活性化を図る。	
696	認知症早期発見・早期対応事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		266	66	33	0	78	89	0	266	将来増加が見込まれる認知症高齢者への施策が急務であることから、認知症の早期発見・早期対応を推進し、進行を抑制するとともに、医療・介護・地域との連携を図ることによりニーズに応じたサービスに繋ぐ。 物忘れ相談を開設、タッチパネルによるスクリーニング 必要な支援に繋ぐための多職種による検討会 初期の認知症の進行抑制を目的とする予防教室の実施	
697	介護予防ケアマネジメント事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	01		1,197	472	236	0	0	489	1,218	21	二次予防事業対象者が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境その他の状況に応じて、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう援助を行う。	
698	総合相談事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	02		1,049	415	207	0	0	427	2,079	1,030	高齢者やその家族の総合的な相談に応じ、必要な福祉サービスが受けられるように行政機関やサービス提供機関、医療機関等の連絡調整を行う。 地域における様々な関係者とのネットワークの構築 ネットワークを通じた高齢者等の心身の状況や家庭環境についての実態把握 サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談支援	
699	権利擁護事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	03		425	168	84	0	0	173	391	34	虐待防止ネットワークを構築することにより、虐待の防止に努める。 高齢者虐待に関する相談に応じて、情報収集や訪問等により状況を把握し、本人及び虐待を行っている介護者や家族に対して必要な支援を行う。 また、関係機関との連携により早期発見に努める。	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
700	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	04		283	112	56	0	0	115	398	115	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・保健・福祉における多職種協働、他職種連携による長期的継続ケアマネジメントの後方支援を行う。 介護支援専門員に対し、日常的な個別指導・相談を行い、支援困難事例への指導や助言を行う。 また地域ケア会議を開催し、医療機関を含む関係施設やボランティアなど様々な地域における社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築等を行う。	
701	家族介護支援事業	地域福祉 課	介護	03	02	05		5,566	2,199	1,099	0	0	2,268	5,789	223	要介護認定者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引換できる利用券を交付することにより、要介護認定者の在宅生活の継続・向上を図る。	
702	地域自立生活支援事業	地域福祉 課	介護	03	02	05		2,079	821	411	0	0	847	2,295	216	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。	
703	介護給付費等費用適 正化事業	介護保険 課	介護	03	02	05		1,981	782	391	0	0	808	1,888	93	三重県が策定した「第2期(平成23年度～平成26年度)介護給付適正化計画」に基づき、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように実施するものである。 任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知(年3回) 介護給付適正化保険者支援事務(三重県国民健康保険団体連合会に委託)	
704	家族介護教室事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	05		590	233	117	0	0	240	558	32	要介護高齢者を介護する家族や近隣の援助者に対し、適切な介護知識、技術の習得の場を提供し在宅介護を支援する。 また、要介護高齢者を介護している家族を一次的に介護から解放し、介護者が相互交流できる機会を提供することで、身体的・精神的な負担を軽減する。	
705	高齢者あんしん見守 りネットワーク事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	05		365	144	72	0	0	149	381	16	地域における認知症高齢者等を見守り支えることを目的に、「志摩市あんしん見守りネットワーク」を構築して、知識習得のためあんしん見守り協力員研修会を開催し、発見・通報を促す。 また、認知症についての正しい理解を推進するため、認知症サポーター養成講座、認知症研修会を開催する。	
706	成年後見制度利用支 援事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	05		486	191	96	0	0	199	562	76	高齢社会では判断能力に不安のある認知症高齢者等が増えており、そうした身寄りのない高齢者の成年後見市長申立てを行うとともに、申立て費用を助成することにより高齢者の生活を支援する。 また、成年後見制度が利用できることを地域住民に周知することで、利用促進を図る。	
707	高齢者緊急保護事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	05		50	20	9	0	0	21	50	0	介護保険法により要支援及び要介護認定者を介護している家族が緊急の理由等で居宅における介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護し、もって当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。 関連施設と業務委託契約の締結を行い、事業を展開する。	
708	離島介護サービス提 供促進事業助成金	介護保険 課	介護	03	02	05		312	123	62	0	0	127	415	103	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。	
709	介護給付費準備基金 積立金	介護保険 課	介護	04	01	01		4,109	0	0	0	170	3,939	32,703	28,594	介護保険給付費の不足に備えるための基金である。	
710	利子	介護保険 課	介護	05	01	01		173	0	0	0	0	173	173	0	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足分が生じ一時借入をした場合の利子	

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
711	財政安定化基金償還金	介護保険課	介護	05	02	01		27,333	0	0	0	0	27,333	27,333	0	前期計画期間内で、保険料収納率の低下や計画を上回る給付費の増加により、保険料収入が不足することを理由に、県の財政安定化基金の借入れを行った場合、次期計画期間の3年間で償還するものである。償還に要する財源は、保険料に上乗せされる。	
712	第1号被保険者保険料還付金	介護保険課	介護	06	01	01		350	0	0	0	0	350	350	0	死亡・転出などにより過払いとなった過年度の介護保険料を還付するものである。	
713	償還金	介護保険課	介護	06	01	02		1	0	0	0	0	1	1	0	国・県補助金の前年度分を精算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金	
714	第1号被保険者保険料還付加算金	介護保険課	介護	06	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	第1号保険料を還付する場合、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金(利子)である。	
715	一般会計繰出金	介護保険課	介護	06	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	前年度の精算により、一般会計繰入金の返還が生じた場合の経費である。	
716	予備費	介護保険課	介護	07	01	01		10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	介護給付費等の不足がある場合に備えて、予備費としておいたものである。	
717	下水道一般経費	下水道課	下水道	01	01	01		16,397	0	0	0	0	16,397	12,756	3,641	下水道事業一般経費	
718	公共下水道等普及促進補助金	下水道課	下水道	01	01	01		15,000	0	0	0	0	15,000	0	15,000	公共下水道及び集落排水の普及促進と環境衛生の向上を図るため、志摩市が設置する公共下水道及び集落排水処理施設へ排水設備を設置し、接続する者に対し平成25年度から3か年の予定で補助金を交付しており、今年度は75戸に交付予定である。	15,000
719	特定環境保全公共下水道管理運営費	下水道課	下水道	02	01	01		96,399	0	0	0	81,758	14,641	85,214	11,185	特定環境保全公共下水道施設5処理区の浄化センター及びマンホールポンプ・管路等適正な污水处理を目的とし維持管理を行う。 処理面積 計画処理水量 計画接続人口 ha m3/年 人 坂崎処理区 10.7 21,100 260 的矢処理区 10.0 27,900 350 神明処理区 99.0 166,100 1,800 船越処理区 56.0 39,800 520 迫塩杵処理区 32.2 33,100 390	96,399
720	公共下水道長寿命化事業	下水道課	下水道	02	01	02		7,400	3,700	0	0	0	3,700	12,600	5,200	下水道施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 H26年度については、H25年度に作成した志摩市公共下水道整備済みの5箇所(坂崎、的矢、神明、船越、迫塩杵)の全体計画に基づき、平成10年4月に供用を開始した坂崎処理区について、長寿命化計画の設計調査を行う。	7,400
721	農業集落排水管理運営費	下水道課	下水道	03	01	01		19,328	0	0	0	15,939	3,389	17,715	1,613	農業集落から排出される生活雑排水・し尿を処理し、農村地域の生活環境の向上と公共用水域の水質の改善を図ることを目的に、農業集落排水処理施設を適正に維持管理する。 処理面積 計画処理水量 計画接続人口 ha m3/年 人 立神処理区 50.0 63,300 870	19,328
722	農業集落排水機能強化対策事業	下水道課	下水道	03	01	02		34,300	15,500	0	12,400	0	6,400	1,964	32,336	農業集落排水施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、処理場施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 H26年度はH24年度に行った機能診断、最適化整備構想及びH25年度に行った計画書作成業務に基づき、交付金事業により、実施設計及び機能強化対策工事を行う。	34,300

平成 2 6 年度当初予算事業一覧表

(単位 : 千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
723	漁業集落排水管理運営費	下水道課	下水道	03	01	03		27,169	0	0	0	21,336	5,833	25,292	1,877	漁業集落から排出される生活雑排水及びし尿を処理し、漁村地域の生活環境の向上と、漁港水域の水質保全を目的に、漁業集落排水処理施設を適正に維持管理する。 処理面積 計画処理水量 計画接続人口 ha m3/年 人 安乗処理区 48.0 85,700 1000	27,169
724	漁業集落排水機能保全対策事業	下水道課	下水道	03	01	04	○	4,007	2,000	0	0	0	2,007	0	4,007	漁業集落排水施設の水域環境と漁業集落の生活環境を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い漁業の実現と活力ある漁村社会の形成に資することを目的に、処理場施設の機能保全に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 H26年度は安乗地区の施設の機能診断を行う。	4,007
725	元金	下水道課	下水道	04	01	01		206,056	0	0	0	0	206,056	201,532	4,524	下水道事業公債費	
726	利子	下水道課	下水道	04	01	02		72,577	0	7,013	0	0	65,564	77,171	4,594	公債費 利子	
727	予備費	下水道課	下水道	05	01	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
728	貸付事業運営経費	人権啓発推進課	住新	01	01	01		1,499	0	127	0	1,372	0	1,478	21	住宅新築資金等貸付事業償還事務に係る経費	
729	一般会計繰出金	人権啓発推進課	住新	01	01	01		1,870	0	0	0	870	1,000	0	1,870	一般会計への繰出金を支出する。	
730	元金	人権啓発推進課	住新	02	01	01		4,058	0	0	0	4,058	0	4,738	680	起債償還元金	
731	利子	人権啓発推進課	住新	02	01	02		772	0	0	0	772	0	1,012	240	起債償還利子	
732	道路改良工事等に伴う配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		3240	0	0	0	0	3240	3,150	90	道路河川等の改良工事に伴い、未給水箇所において有用な施設投資に即時対応する。	
733	耐震性貯水槽設置事業	水道工務課	水道	01	01	01	○	42,012	13,000	0	0	0	29,012	0	42,012	間崎地区防災施設内に耐震性貯水槽を設置する。SUS製 容量20m3 1基	
734	配水補助管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		11,880	0	0	0	1,080	10,800	4,200	7,680	配水管の新設又は改良が必要な地区で、市と希望者の双方が負担しインフラ整備を行う。	
735	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		92,070	0	6,000	0	0	86,070	3,150	88,920	道路河川等の改良工事に伴う送・配水管の支障移転に対応する。国道167号(鵜方磯部BP)、主要地方道南勢磯部線(長崎橋) 他	
736	老朽管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		153,400	0	0	0	0	153,400	36,708	116,692	経年劣化等により老朽化した送・配水管の改良を行う。県道浜島阿児線(前川橋)、市道間崎線 他	
737	送・配水管連絡事業	水道工務課	水道	01	01	02		8,640	0	0	0	0	8,640	4,410	4,230	緊急時に配水池を通さず直接給水を行えるよう送水管と配水管との連絡管を整備する。御座配水池	
738	消火栓設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		1,080	0	0	0	1,050	30	1,050	30	防災上必要な箇所に消火栓を新設する。予定数 2基	
739	内径700耗池田川水管橋伸縮管漏水防止装置設置事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	21,600	0	0	0	0	21,600	0	21,600	劣化により破断する恐れのあるゴム製の伸縮管に漏水防止金具を取り付ける。池田川水管橋 ゴム伸縮管カバー φ700 3基	
740	制水弁他設置事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	27,000	0	0	0	0	27,000	0	27,000	送水管に維持管理用の制水弁、排泥弁及び空気弁を設置する。	
741	磯部西部配水池他配水流量計取替事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	12,057	0	0	0	0	12,057	0	12,057	磯部西部配水池、波切配水池(2基)の計3個の配水流量計の取替を行う。	

平成26年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H26 予算額	左の財源内訳					H25 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
742	磯部浄水場薬品電磁 流量計取替事業	水道工務 課	水道	01	01	02	○	30,421	0	0	0	0	30,421	0	30,421	薬品電磁流量計(1,2系PAC,前,中,後塩合計8台)の取替を行う。	
743	神路ダム漏水量測定 装置設置事業	水道工務 課	水道	01	01	02	○	3,510	0	0	0	0	3,510	0	3,510	神路ダムの漏水量を磯部浄水場から遠方監視出来るよう漏水量自動測定装置を設置する。	
744	磯部浄水場予備発電 機用蓄電池取替事業	水道工務 課	水道	01	01	02	○	3,501	0	0	0	0	3,501	0	3,501	磯部浄水場の予備発電機を始動させるための蓄電池が設置から9年経過しており取替を行う。	
745	磯部浄水場管内ミニ UPS取替事業	水道工務 課	水道	01	01	02	○	2,569	0	0	0	0	2,569	0	2,569	当該施設は設置から経年経過し停電時における無停電時間が少なくなっている。今後年間4箇所程度づつ計画的に取替を行っていく。	
746	磯部浄水場受変電設 備保管室築造事業	水道工務 課	水道	01	01	02	○	2,484	0	0	0	0	2,484	0	2,484	平成27年に受変電設備を更新するにあたり、設備を保管する建屋を作り、屋内型の設備を設置することで、設備の延命化を図る。	
747	市民病院医療機器等 購入費	市民病院	病院	01	01	04	○	189,529	0	0	189,500	0	29	45,702	143,827	電子カルテシステム、関連導入費及び臨床検査システム購入費については、現在、院内で稼働している医療システム(医療カルテ、検査室、薬剤室、X線室、医事会計、透析室、看護業務)を統合し、病院内のシステムを統一的に管理することにより、連携を図ることで医療安全の向上(リスクの減少)及び患者の待ち時間解消を目的として実施する。医事会計システムは導入から10年経過し更新する。臨床検査システムについても現在のシステムが老朽化し更新する。トリートメントテーブル(リハビリ機器)は12年が経過しており老朽化及び故障のため更新する。透析液分析用の電解質分析装置及びマステックポータブル(リハビリ機器・筋肉トレーニング用イス)は新規購入する。 ○医事会計システムの現状 平成15年度に導入し10年経過している。 ハード端末機器(XP)については、メーカー保守が終了している。 医事会計ソフトが現在の端末機器(XP)以下での対応となっている。 今後、端末機器について不具合が生じた場合は、交換が不可能となる。	
748	浜島診療所医療機器 等購入費	浜島診療 所	病院	01	01	04	○	9,807	0	0	9,800	0	7	0	9,807	電子カルテシステム購入費については、医事会計システムが導入から9年経過し更新が必要です。電子カルテシステムにすることにより処方と医事の連携が行われ医療安全の向上(リスクの減少)及び患者の待ち時間の解消を目的として実施する。	